

令和5年度「ゆがふう塾」市町村職員研修事業

第25期生 報告書



中部広域市町村圏事務組合



目 次

●令和5年度「ゆがふう塾」市町村職員研修事業実施要綱・・・・・・・・	1
●令和5年度「ゆがふう塾」市町村職員研修事業研修日程・・・・・・・・	4
●令和5年度「ゆがふう塾」第25期生名簿・・・・・・・・・・・・・・・・	5
●各グループ最終報告書	
<u>チーム鳳（1グループ）</u>	
知産地笑！いちゅいゆんたんざ産業づくり	
～救世主（ヒーロー）は遅れてやってくる～・・・・・・・・・・	7
<u>チームブーゲンビレア（2グループ）</u>	
スポーツコンベンションによる関係人口の増加	
～活気あふれるゆんたんざを目指して～・・・・・・・・・・	27
<u>チームユートピア（3グループ）</u>	
たあーがん くらしやっさぬ ゆんたんじゃむらまじゅんちゅくてい	
いちゃびらやーさい！	
～地域自治はじまりは字から～・・・・・・・・・・・・・・・・	47
●ゆがふう塾に参加して・・・・・・・・・・・・・・・・	65
●資 料	
研修の様子・・・・・・・・・・・・・・・・	75

令和５年度「ゆがふう塾」市町村職員研修事業実施要綱

1 目的

本研修では、講座を通して地方自治の本質を学び、研究テーマを通して地域の課題を発見し、共同調査・研究することで課題発見能力を高め、今後の地方自治の発展に資することを目的とする。

2 開講期間

本研修の開講期間は、令和５年４月１日より令和６年３月３１日までの１年間とする。

3 講義と自主研究

- (1) 本研修は、講義と自主研究で構成する。
- (2) 講義は、１講義を３時間とする。
- (3) 自主研究は、グループで研究テーマに関する調査・研究（グループワーク、学識経験者・地域関係者意見聴取及びアンケート調査等）を実施する。

4 内容及び日程

- (1) 令和５年度のテーマ市町村は「読谷村」とし、講義内容はテーマ市町村の地域課題に沿った講義内容とする。
- (2) 講座開講日及び自主研究の日程は別に定める。
- (3) 最終報告会は、市町村等の関係者を招いて開催するものとする。
- (4) その他、民間塾、研究会等との交流ができるものとする。

5 募集期間

塾生の募集は、令和５年３月２４日（金）から令和５年４月２１日（金）までとする。ただし、事情により延長することができる。

6 塾生の要件

応募できる塾生については、次の要件を備えたものとする。

(1) 正規塾生

構成市町村職員で、採用から３年以上経過した２１歳以上４

0歳未満の職員で、市町村長が推薦する職員とし、人数は各市町村2名以内とする。

(2) 特別聴講生

構成市町村長の特別の推薦があり、塾長及び事務局が認めたものについては、特別聴講生として入塾することができる。

(3) 講座選択受講生

構成市町村の職員で、塾が開設する講座を選択して受講しようとするものは、当該講座の実施日の1か月前までに構成市町村の職員研修担当者を経て事務局に申し込み、塾長及び事務局の承認を得たうえで受講できるものとする。

7 入塾及び修了認定

(1) 理事長は、塾生に対し入塾時に入塾証、修了時に修了証を交付する。

(2) 次の2つの基準をすべて満たしたものを研修修了者として認定する。

ア 全講義コマ数の3分の2以上に出席したもの(やむをえない事情によるオンラインでの出席も含む)。ただし、講義には自主研究は含まない。(通常の講義を1コマ、宿泊研修を2コマと数える)

イ 最終報告書並びに研修感想文、研修アンケートのすべてを提出したもの。

(3) 業務の都合又は療養等の事由により上記の基準を満たさない場合は、塾生の所属長及び理事長の協議により修了保留とすることができる。修了保留とされた塾生は、次年度にかぎり、継続して塾生となることができる。

8 塾生の自主研究

(1) 塾は、塾生の自主的かつ主体的な調査、研究、発表のための時間を設けることができる。

(2) 塾生は、互選によりリーダー及びサブリーダーを各々1名選出し、自主研究の運営に当たる。

(3) 塾生は、自主研究テーマに基づく調査、研究を行う。

(4) 塾生は、講師に対し自主研究テーマに係る助言を求め指導

を受けることができる。

- (5) 自主研究は、おおむね月曜日から金曜日までの平日の勤務時間内を行うことを原則とし、会場は関係市町村庁舎もしくは関係団体の会議室、又は事務局が手配した会場等を使用する。

9 最終報告会

塾生は、最終報告会を開催し、調査、研究等活動成果を報告する。

10 提出物

塾生は研修の成果として、最終報告書、研修感想文、研修アンケートを提出する。

令和5年度「ゆがふう塾」市町村職員研修事業 研修日程

日付	曜日	時間	内 容	講 師	会場
5月12日	金	15:00～17:00	入塾式・修了式 特別講話 テーマ 「EBPMによる地域政策」 EBPMとは:Evidence Based Policy Making(証拠に基づく政策立案)	塾長 宮平 栄治 (名桜大学 国際学部 国際観 光産業学科 教授)	読谷村総合福祉センター 大ホール(17:15～意見交換会)
5月18日	木	14:30～17:30	宿泊研修 第1講 データとは 第2講 EBPMに必要なスキル	塾長 宮平 栄治 (名桜大学 国際学部 国際観 光産業学科 教授)	研修:読谷村 文化センター ふれあい交流館 講座室A 宿泊:ローヤルホテル(読谷村)
5月19日	金	9:00～12:00	第3講 思考法 第4講 エビデンス		読谷村 地域振興センター
6月9日	金	14:00～15:00	読谷村の概要について	読谷村 企画政策課長 城間 康彦	読谷村 文化センター ふれあい交流館 講座室B
		15:00～17:00	合意形成を図るコミュニケーション	合同会社Happy Joy 代表 幸喜 穂乃	
6月16日	金	9:00～12:00	アウトカムとしてのまちづくり	合同会社Happy Joy 代表 幸喜 穂乃	中部市町村会館 2階 第2会議室
6月22日	木	14:00～17:00	まちづくりのテーマ設定と報告	合同会社Happy Joy 代表 幸喜 穂乃	読谷村 文化センター ふれあい交流館 講座室A
7月～9月	自 主 研 究				
7月7日	金	14:00～17:00	各グループ企画書発表(60分) 講義(120分) 第5講 問題解決のための手順 第6講 困りごとからコア問題の発見 第7講 コア問題とロジックツリー および特集要因図	塾長 宮平 栄治 (名桜大学 国際学部 国際観 光産業学科 教授)	読谷村 文化センター ふれあい交流館 講座室A
7月28日	金	14:00～17:00	各グループ合同研究会(75分) 講義(105分) 第8講 インプット、アウトプット、 アウトカム分析 第9講 政策目標と将来予測 第10講 政策評価	塾長 宮平 栄治 (名桜大学 国際学部 国際観 光産業学科 教授)	読谷村 文化センター ふれあい交流館 講座室A
9月1日	金	14:00～17:00	中間発表	塾長 宮平 栄治 (名桜大学 国際学部 国際観 光産業学科 教授) 合同会社Happy Joy 代表幸喜 穂乃	読谷村 文化センター ふれあい交流館 講座室A
9月22日	金	14:00～17:00	報告会リハーサル	塾長 宮平 栄治 (名桜大学 国際学部 国際観 光産業学科 教授)	読谷村 文化センター ふれあい交流館 中ホール
9月29日	金	14:30～17:00	最終報告会 in読谷村	塾長 宮平 栄治 (名桜大学 国際学部 国際観 光産業学科 教授)	読谷村 文化センター ふれあい交流館 中ホール

令和５年度 ゆがふう塾第２５期生名簿

No.	市町村	所属課	氏名
444	沖縄市	資産税課	阿嘉 啓桐
445	うるま市	消防本部警防課	銘苺 大志
446	うるま市	職員課	新垣 真也
447	宜野湾市	防災危機管理室	島袋 翔
448	宜野湾市	生涯学習課	楠元 真由子
449	北谷町	企画財政課	伊佐 拓郎
450	北谷町	総務課	桑江 悠利
451	嘉手納町	情報政策課	池原 さつき
452	嘉手納町	子ども家庭課	吉田 定洋
453	西原町	企画財政課	大城 絵里奈
454	西原町	総務課	與儀 みゆき
455	読谷村	生活環境課	神谷 嘉辰
456	読谷村	上下水道課	佐藤 南
457	北中城村	総務課	比嘉 大優
458	北中城村	住民生活課	新垣 昌也
459	中城村	税務課	上原 義基
460	中城村	健康保険課	金城 恭哉

1 グループテーマ

知産地笑！いちゅいゆんたんざ産業づくり
～救世主（ヒーロー）は遅れてやってくる～



チーム 鳳

市町村	所属課	氏名
沖縄市	資産税課	阿嘉 啓桐
うるま市	消防本部警防課	銘苅 大志
北谷町	企画財政課	伊佐 拓郎
西原町	総務課	與儀 みゆき
読谷村	上下水道課	佐藤 南

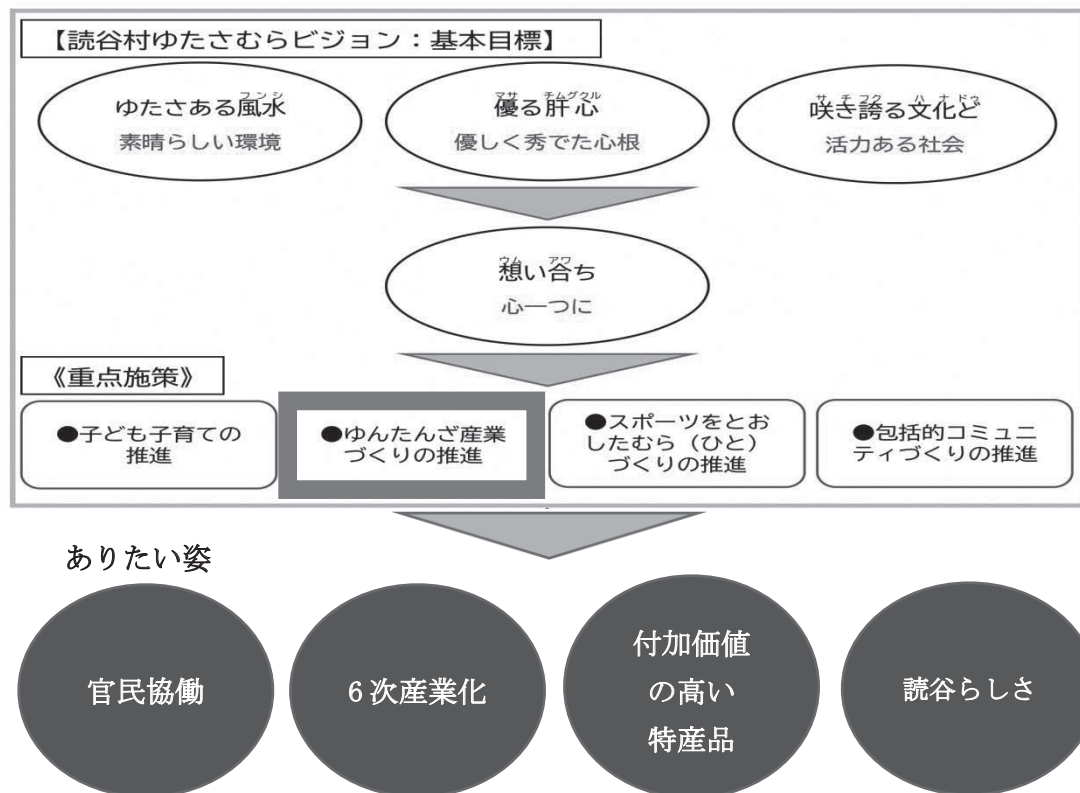
目次

1. テーマ設定の背景
2. 読谷村の農業
3. 現状の分析と課題
4. 施策提案
5. まとめ

1. テーマ設定の背景

読谷村では「読谷村ゆたさむらビジョン」における、基本目標の実現に向け、重点をおいて取り組むべき課題や、分野横断的に取り組むべき施策を4つの重点施策として位置づけており、その中の一つに「ゆんたんざ産業づくりの推進」が掲げられている。

【出典】「第2期読谷村ゆたさむら推進計画」（令和3年11月）



ゆんたんざ産業づくりの推進を目指し、今後さらなる発展のためのありたい姿として、官民協働により連携を強め、農業の6次産業化をはじめ、付加価値の高い特産品の開発と、読谷村らしさをキーワードに掲げた。

わたしたちは温故知新を基盤に、農業振興を持続的に発展させ、いちゅいゆんたんざ！（勢いのある読谷村）にするため、読谷村らしい「新たな産業」を生み出したい！と考え、研修のテーマを設定した。

2. 読谷村の農業

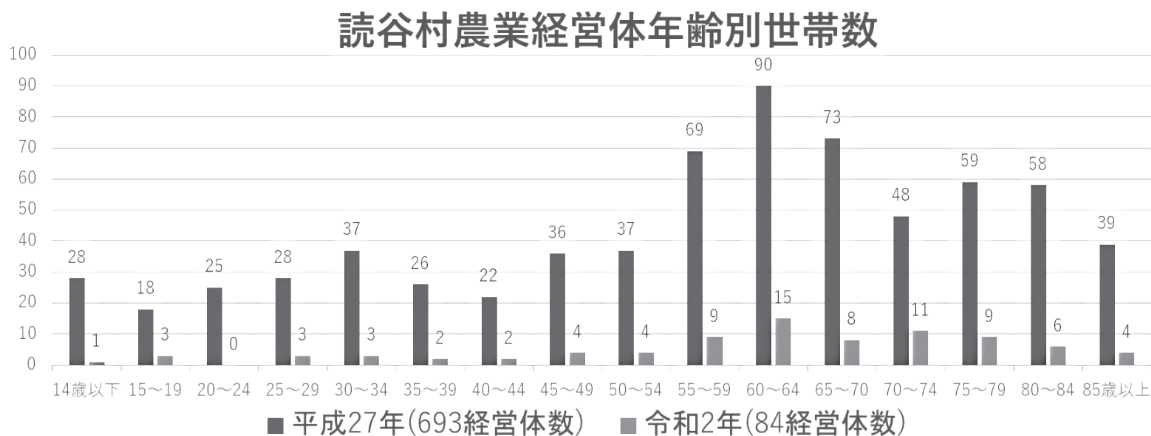
「読谷村第3次都市計画マスタープラン」において、米軍基地跡地における農業生産基盤を整備し、周辺住宅及び集落と調和した地区を形成すると明記されている。また、先進農業支援センターを設立し、大規模かつスマート農業の展開に取り組むと同時に、安定的な農産物の生産と先進的な農業技術の取得に力を入れている。

生産だけではなく、特産品の販売にも力を入れており、ゆんた市場は、県内のファーマーズマーケットでは、唯一農産物加工施設があり、地元の農産物を使用した、てんぷらなどの手作り加工品が販売されている。

ハード面だけではなく、様々な農業政策も実施し、新規就農者を目指す方を対象とした栽培技術の習得など、研修終了後に地域の担い手となる農業者の育成や先進的な農業技術を活かし、新たな農業経営モデルの担い手となる人材育成を行うなど、ソフト面にも力をいれている。

データで見る読谷村の農業

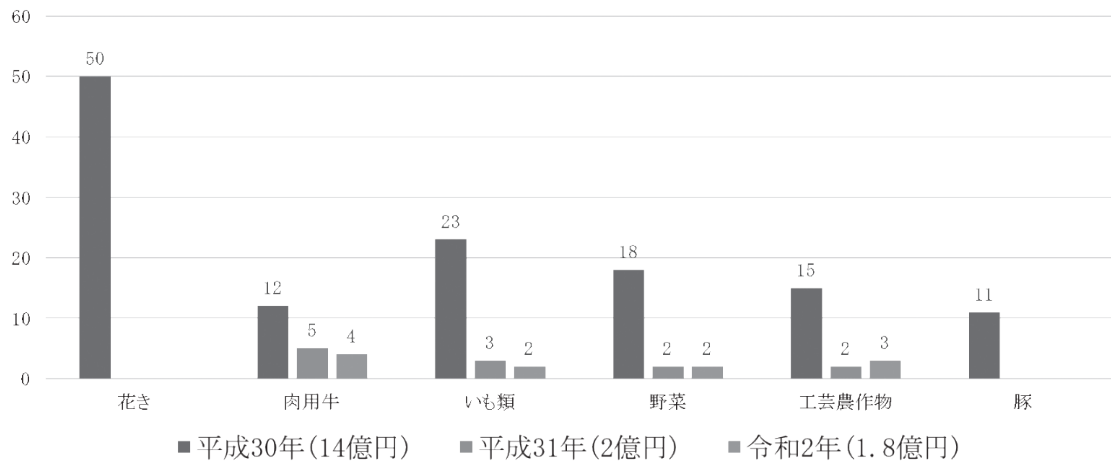
全国的に農業人口の減少が問題となっている昨今、読谷村の農業の現状を調べてみた。



(沖縄県企画部統計課 消費農林商工統計班「2020年農林業センサス沖縄県結果報告書等(確定値)」)

平成27年と令和2年を比較すると、693あった経営体数は84まで減少し、50歳後半から60歳以上の経営体が過半数を占めている。

品目別農業産出額



地域経済分析システム (RESAS: リーサス) より

平成 30 年に総額 14 億円規模だった産出額が、平成 31 年には 2 億円にまで減少し、令和 2 年には 1.8 億円と大幅な低下がみられる。

以上のことから、読谷村ではハード面、ソフト面の両面で農業政策に力をいれている一方、経営体の減少や農家の高齢化、販売規模の減少、産出額の大幅な低下など、政策と効果に乖離がみられることが分かった。

にんじんの拠点産地!?



紅いもや小菊の拠点産地になっている読谷村ですが、なんとにんじんの拠点産地にもなっているのです。

私たちは思いました、**これだ!**と。

紅いもタルトや電照菊のように読谷村らしい名物や産業作りをにんじんでもできるのではないかと考え、にんじんの現状や抱えている問題等について調べてみました。

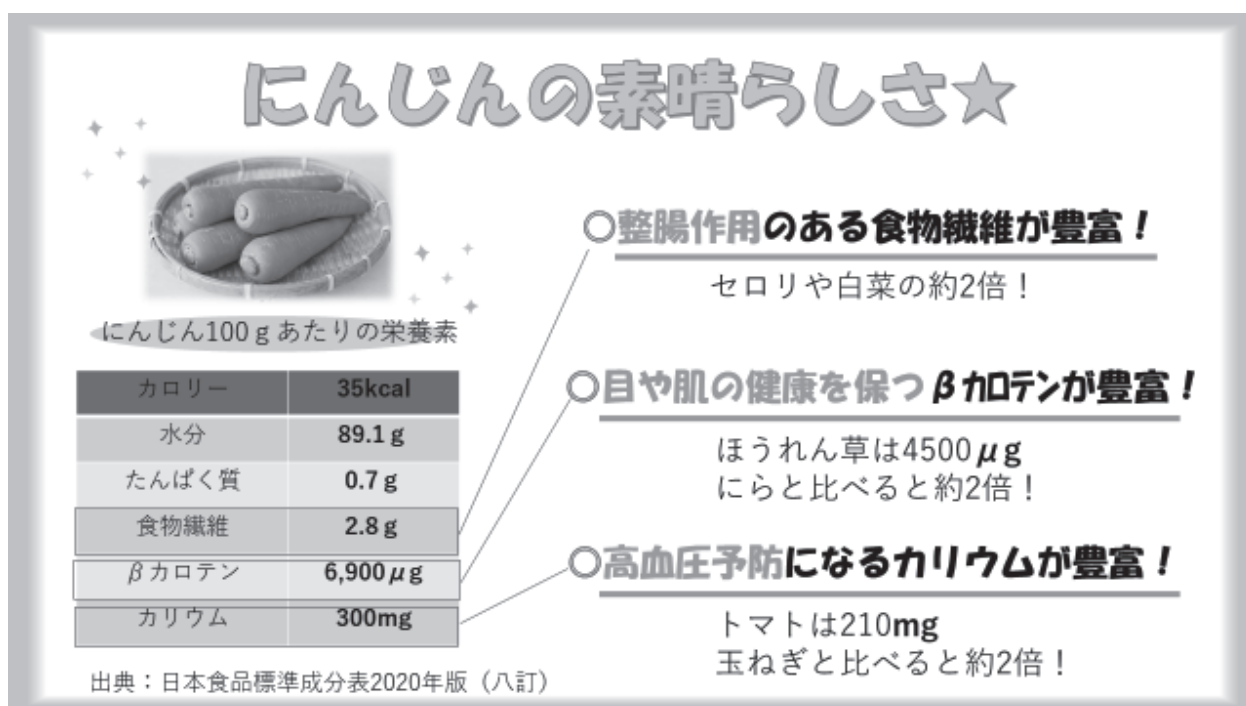
読谷村では、紅芋をはじめ、小菊、サトウキビやフルーツパパイア、にんじんなど多くの農産物があるが、その中でも特に紅芋や小菊の印象が強い。この2つの作物は、一定量の生産ができ、安定的に出荷ができる読谷村の産地体制や意欲に対して、「拠点産地」として沖縄県に認定されている。

しかし、読谷村の農産物や拠点産地について調べていくと、拠点産地となっている作物がもう一つあった。それが人参である。

私たちが気づいていない人参の魅力を引き出し、紅イモや小菊の様に読谷村らしい名物や産業作りを人参でもできるのではないかと考え、人参についての調査を行った。

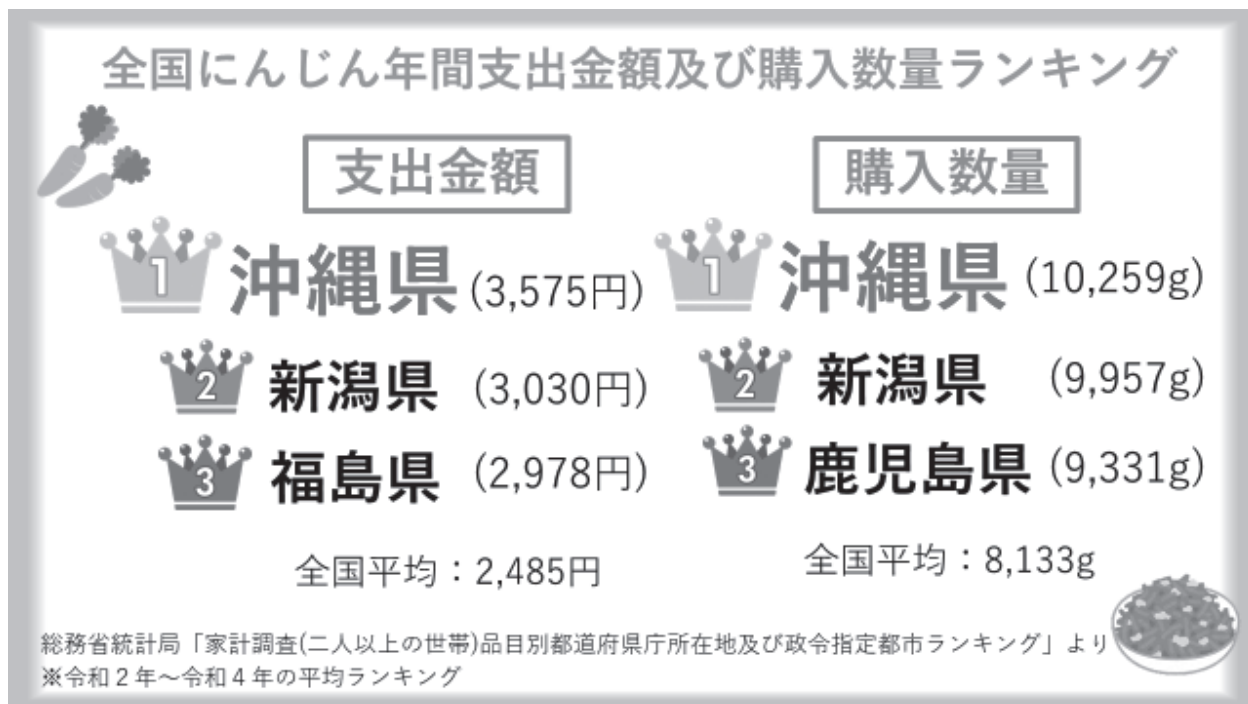
3. 現状の分析と課題

①人参の栄養素



沖縄では「にんじんしりしり」等の料理でなじみが深い人参だが、栄養価の高い事でも知られている。特に、食物繊維、βカロテン、カリウムが豊富で、整腸作用、目や肌の健康を保つ効果、また高血圧予防にも効果がある。

②人参のニーズ



沖縄県は支出金額、購入数量ともに全国トップとなっており、人参に対してニーズがあることが見て取れる。

③読谷村役場営農知産地笑推進課様へのヒアリング

担当者：玉城様、東江様

日 時：令和5年8月9日（水）

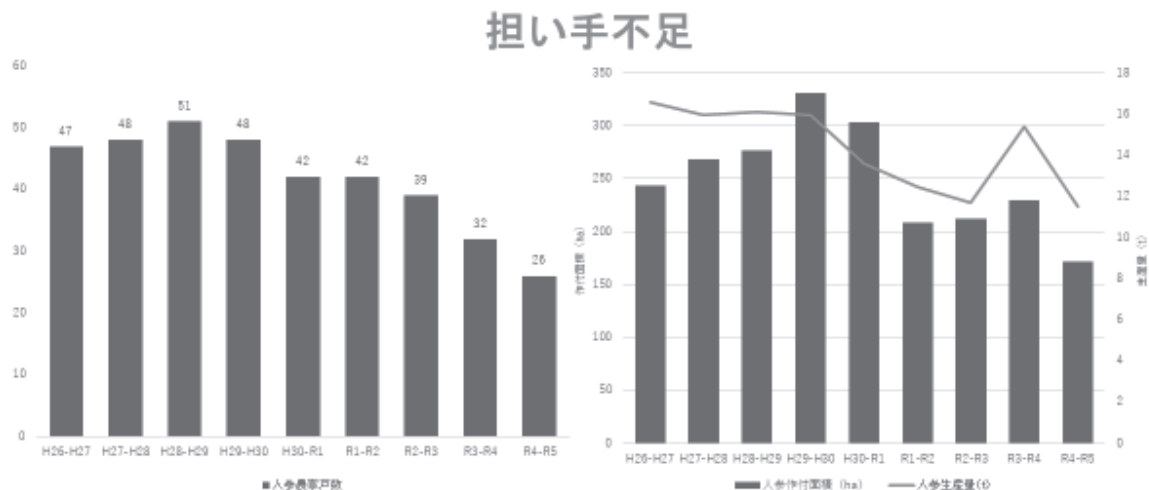
場 所：読谷村役場 会議室

（１）読谷村のにんじんの現状

- ① 人参のシーズンは9月～4月にかけて生産されている。収穫時期が台風シーズンと被らないこともあり、栽培にうってつけ。
- ② 糸満市、うるま市に次いで平成30年に拠点産地として認定された。
- ③ 出荷に関して、基準が設けられており、大きさや状態に応じての規格別に分けられている。また、状態の悪い規格外の人参は出荷不可。
A品：51％ B品：21％ C品：28％ （R4-5 出荷品全体に対する比率）
- ④ 出荷量に関して、拠点産地ということもあり、R4-R5 シーズンは約224tと多く、県内の出荷量は第2位となっている。（1位は糸満市）

(2) 読谷村の人参の問題

- ① 農業全般に言えることではあるが、高齢化と若者の農業離れによる担い手不足。またそれに伴い生産量や生産額などの減少が起きていること。



にんじん農家数、作付面積、生産量のいずれも減少していることが見てとれる。

読谷村 営農知産地実推進課ヒアリングより

- ② 糸満市の人参「美らキャロット」や津堅島の愛称「キャロットアイランド」の様にブランディングうまくいっている拠点産地に比べ、読谷村は特にそういったものが無く、認知度が低いこと。

読谷村産にんじんの認知度



(美らキャロット入り万能だれ)



(津堅にんじんサイダー)



(津堅にんじんのドレッシング)

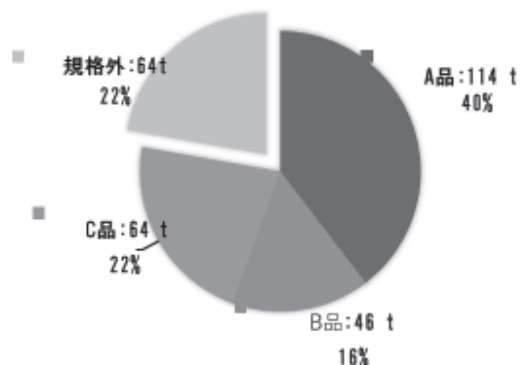
- ・糸満市、うるま市ではにんじんのブランディングが行われており、アピール力が高いことが見て取れる。
- ・他の拠点産地はにんじんを使った商品が有名である。

- ③ 生産された人参のうち、年間約 60 t（C品と同等の量）の規格外の人参が廃棄されている現状があること。

規格外にんじん



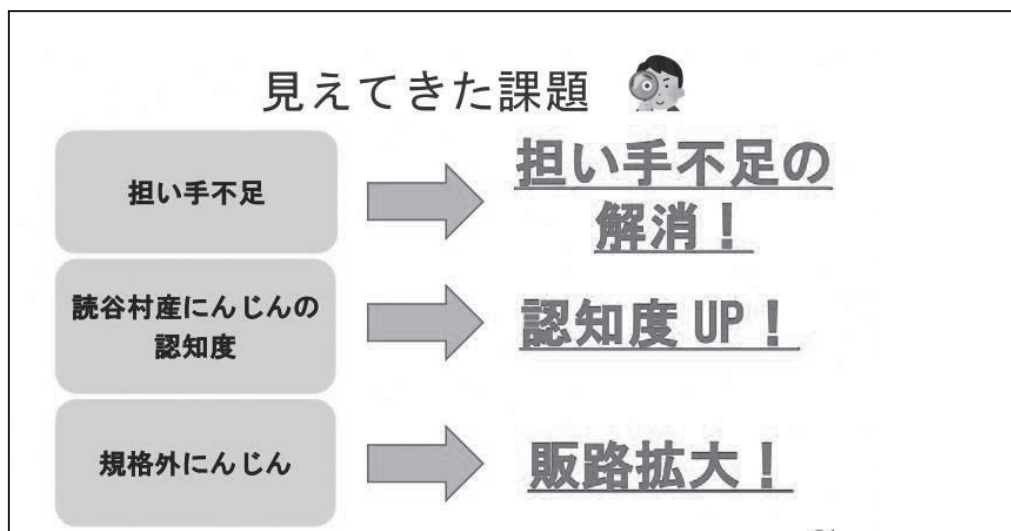
- 1.中の芯が見えているもの
- 2.頭部がないもの
- 3.長さが10cm以下のもの



- ・規格外にんじんは、生産された20%以上を占めている。
- ・規格外にんじんは、見た目が悪いだけで味はおいしいが、加工が少し大変。
- ・にんじんのニーズがより高まれば、規格外にんじんの需要がでてくるはず。

読谷村 営農知産地笑推進課ヒアリングより

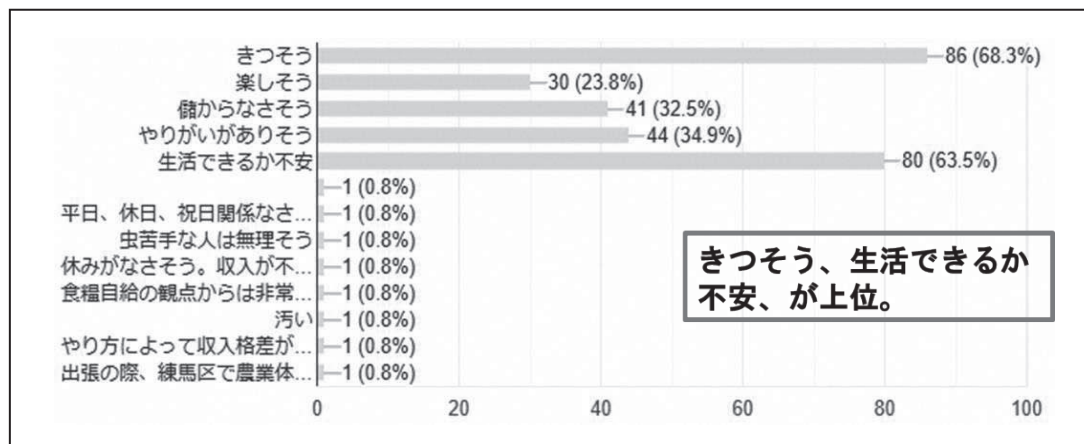
これらの問題、その要因から見えてきた解決すべき3つの課題



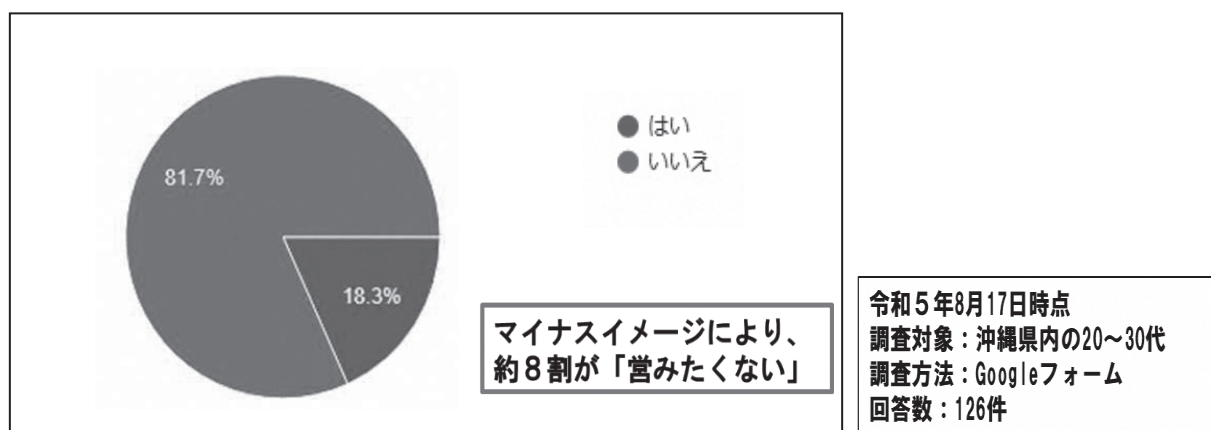
21

まず、【担い手不足の解消】について、就農者を新規獲得するヒントを探すため、沖縄県内 20 代 30 代の男女へアンケートをとり、126 件の回答を得ることができた。

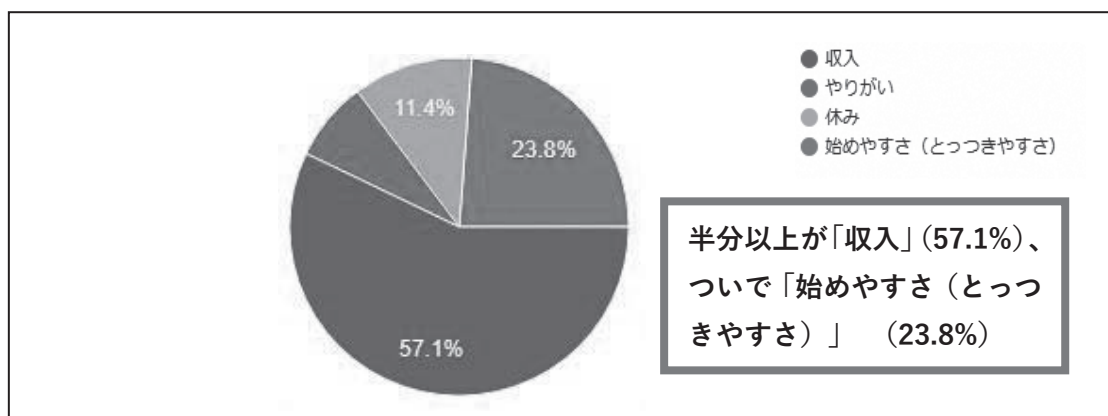
Q. あなたの農業に対するイメージを教えてください。



Q. あなたは農業を営みたいと思いますか。



Q. もし農業を営むとした場合求めるものは何ですか。



これらのことからみえてきた、20代30代の若い世代、そして農業に関心のない人に

関心を持たせるキーワード⇒【収入、始めやすさ】



平成 28 年度地域農業振興総合指導事業にて、
沖縄県・JA おきなわ・読谷村がタイアップし、
読谷村版「にんじん省力化栽培マニュアル」を
作成。

このようなマニュアルがあることにより、にん
じん栽培の始めやすさ、読谷村産にんじんの品
質の向上、作業の効率化（は種機、収穫機を用
いたマニュアル）などが図れ、とてもいい取り
組みだと感じた。

しかし、このように「始めやすさ」に対して動き出している一方、
「収入」に対してもアプローチが必要。※この収入は今回の提案では「収入額」とする。

認知度UP★

他の拠点産地に負けないようなアピールが必要。
認知度が上がれば、にんじんを求める人が増えるはず。
見た目、味、美容成分などのにんじんの秘めた魅力のアピールもできれば、
にんじんのニーズUP と特産品の新規開発にもつながる！

販路拡大★

読谷村産にんじんのブランディング、そのにんじんを使用した新商品の開発、
売買の場を増やす等、販路拡大を行い、需要拡大を狙いたい！

4. 施策提案

読谷村産にんじんの現状を踏まえ、以下の二つの施策を提案する。

- (1) 読谷村産にんじんプロモーション事業
- (2) 読谷村産にんじんスイーツコンテスト事業

(1) 読谷村産にんじんプロモーション事業

①概要

- ・ 読谷村産にんじんの認知度の向上と、村民、県民に幅広く親しんでもらうことを目的とする。
- ・ 予算規模は約 500 千円、主に製作費。単独費用から支出。
- ・ 親しみやすい名称・ゆるキャラ・テーマソングなどを製作し、広報誌や SNS など様々な媒体で発信していく。※テーマソングについては公募。
- ・ にんじんの日（2月4日）を定め、村内小中学校の給食で読谷村産にんじんをメインとした料理を提供したり、子育て施設でゆるキャラと歌を披露するなど、子どもたちにも親しんでもらうための活動を行う。

②名称及びキャラクター

わたしたちは、プロモーション事業の提案者としてこの素晴らしい読谷村産にんじんを、多くの県民に知っていただくため、そして幅広い世代から親しんでもらえるような名称及びキャラクターを考案した。

名称

よみきゃろ

キャラクター

名前 きゃろりん

身長：約160cm（仮）

体重：にんじん240本分

年齢：ヒ・ミ・ツ♥

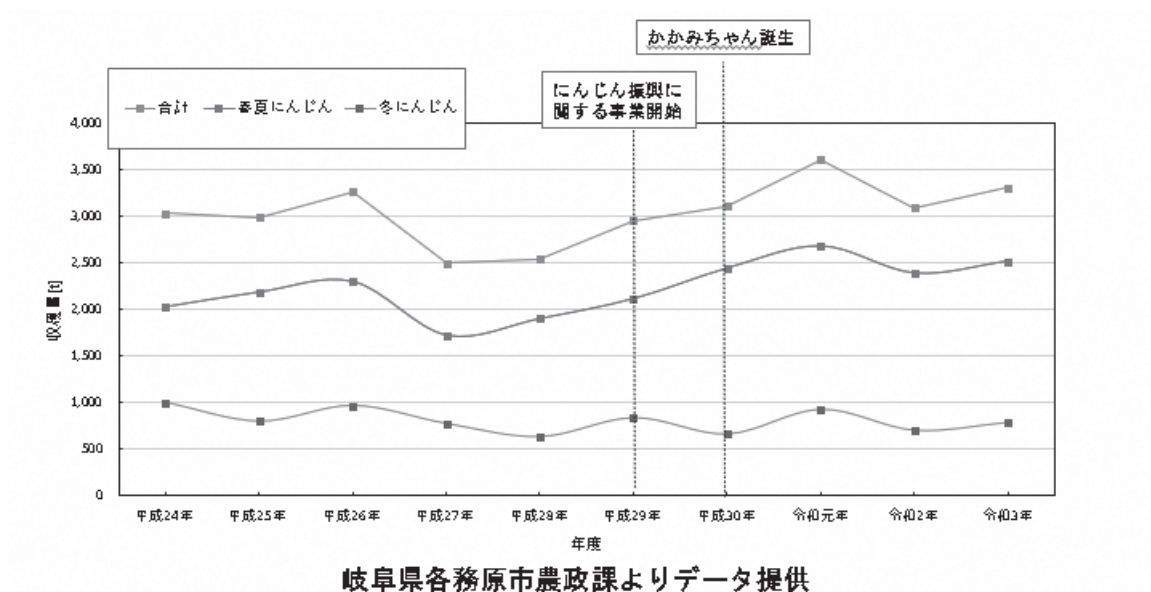
出身：読谷生まれの読谷育ち！

性格：照れ屋、根気強い



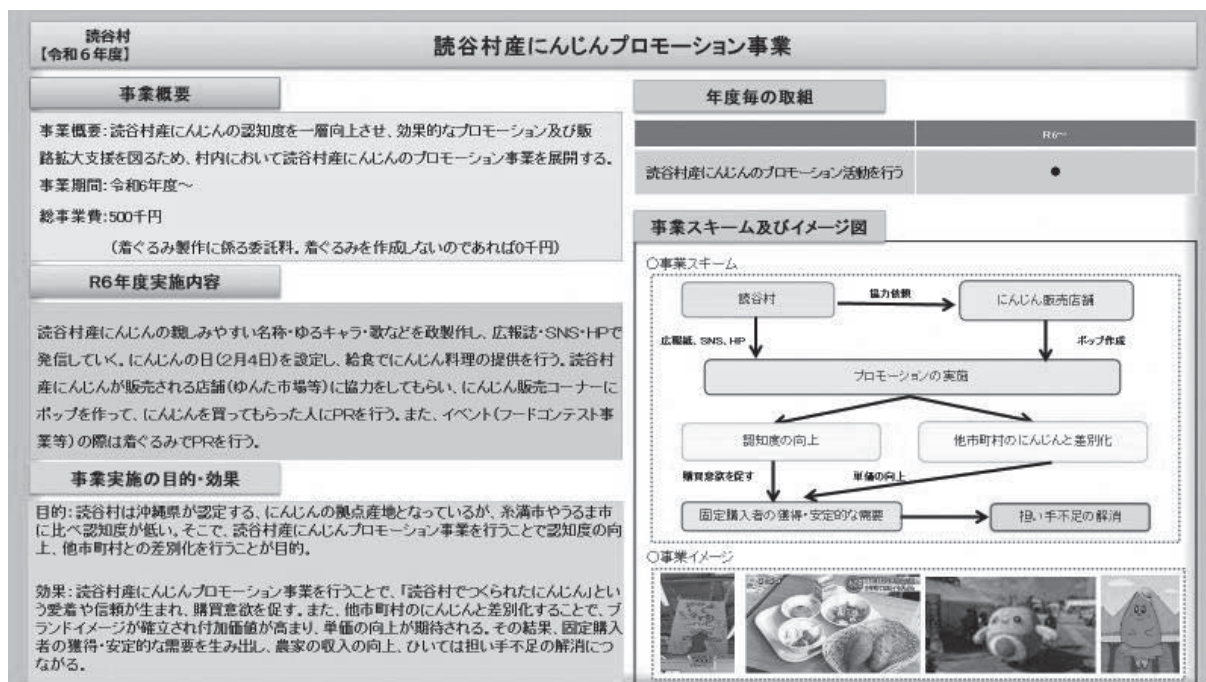
③他市町村先行事例（岐阜県各務原市）

この施策提案をするために様々な調査をおこなったところ、岐阜県各務原市が先行事例として行っていることがわかった。各務原市産の人参をPRするためのゆるキャラ（かかみちゃん）を生み出し、かかみちゃんの動画を YouTube で配信している。また、ショッピングモールとコラボし、各務原市産のにんじんを使った商品や加工品の販売イベントなども開催している。



上記のグラフは平成24年から令和3年までの人参収穫量を現したグラフに、にんじん振興事業とキャラクター設定を行った年を当てはめたものである。いずれの事業後も、人参収穫量が増加しているのがわかる。

④事業スキーム



プロモーション事業は読谷村産にんじんの認知度向上と購買意欲の向上が期待でき、他の県産にんじんと差別化をはかり、付加価値が高まると考えております。その結果、固定購入者の獲得と安定的な需要が見込まれ、ひいては人參農家の担い手不足の解消につながるものと考えています。

(2) 読谷村産にんじんスイーツコンテスト事業


① 概要

- ・よみきやろを使ったスイーツコンテストの開催(年1回)。
- ・読谷村発祥の沖縄土産「紅いもタルト」に倣い、「第二の紅いもタルト」の誕生を目的とする。
- ・ターゲットは、県内外、国外の観光客。
- ・コンテストの出場者は村内外から募る。
- ・商品化にならなくてもイベントが盛り上がるように各賞を設ける。
- ・事業費は340千円(賞金280千円、消耗品費50千円、食材料費10千円)
- ・財源はふるさと納税。

開催概要（仮）

第1回
よみきやろスイーツコンテスト

料理写真



涙山のご応募お待ちしております
るキャラ ♪

よみきやろを使用した創意工夫あふれるオリジナルスイーツレシピを募集します！
書類審査後、各部門上位3点（一般部門・プロ部門）に選ばれ
るとスイーツコンテストへ出場することができます。
アイデアいっぱいの素敵な作品をお待ちしております。

- ・開催時期：2月～3月頃
- ・会場：ゆんた市場（駐車場）
- ・審査員：読谷村長、JA関係者、御菓子御殿関係者
読谷村商工会、読谷村営農地産地笑推進課
- ・応募資格：村内外問わず
- ・賞【各部門】：最優秀賞（10万円）/優秀賞（3万円）/
きやろりん賞（1万円）
それぞれ副賞としてにんじん詰め合わせ贈呈 ♪
- ・審査基準：「アイデア」「味」「見た目」
「商品化できそうか」

応募に関する注意事項

- ・調理にかかる費用は自己負担。
- ・レシピを元に村内事業者等が商品化を行う場合には無償でレシピ・料理名使用に同意いただくこと。等々

多くの人にコンテストやよみきやろを知ってもらうため、読谷村で例年行われているやちむん市と同時期に開催。会場はゆんた市場の駐車場。審査員は読谷村長、JA関係者、御菓子御殿関係者、読谷村商工会、読谷村営農地産地笑推進課。応募資格は村内外問わず。賞として最優秀賞（10万円）/優秀賞（3万円）/きやろりん賞（1万円）を設け、それぞれ副賞としてにんじん詰め合わせ贈呈。審査基準は「アイデア」「味」「見た目」「商品化できそうか」。

② 経済波及効果

経済波及効果についても、環境省がHPで公開している経済効果分析ツールVer5.0を用いてシミュレーションを行った。

紅いもタルトと同じ規模で成功した場合を想定し、施策メニューの中から「域外への販路開拓（域外への販売額の増加）」を選択した。

そして条件を域外への販売額が増加する産業を「食料品」、域外への販売額の増加額を「26億6百万円」で設定。「26億6百万円」については、御菓子御殿にヒヤリングを行った際、コロナ前の資料としていただいた平成30年度の紅いもタルトの売り上げ額をもとにしている。

シミュレーション結果について、地域外への流出を考慮する場合と考慮しない場合で比較したのが下記の通りである。

施策の内容と経済波及効果の算出結果【地域外への流出を考慮する場合の効果】

(1) 施策の内容

施策メニュー

域外への販路開拓(域外への販売額の増加)

施策規模の算定値

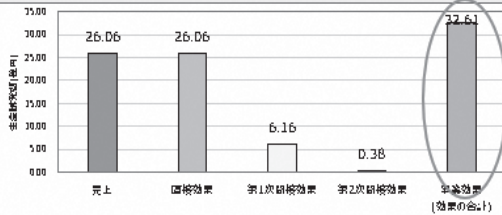
項目	算定値	単位
域外への販売額増加	2,606.00	百万円

域外への販売が増加する産業

項目	算定内容
域外への販売が増加する産業	食料品

(2) 経済波及効果の算出結果^{注1}

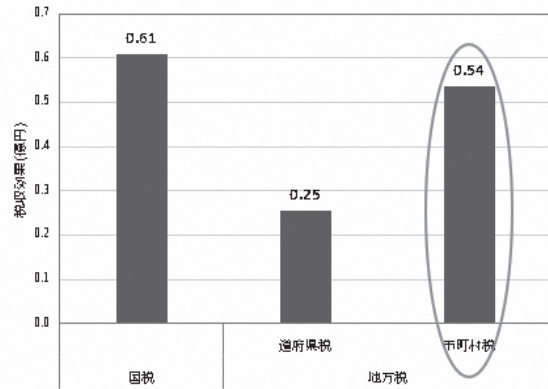
地域外への販売額が2,606百万円増加することによる経済波及効果は、直接効果が26.06億円であり、間接効果を加えた効果の合計は32.61億円である。



読谷村への経済波及効果は32.61億円。

(3) 税収効果の算出結果

域外への販路開拓による税収効果は、国税で0.61億円、道府県税で0.25億円、市町村税で0.54億円であり、合計で1.40億円である。

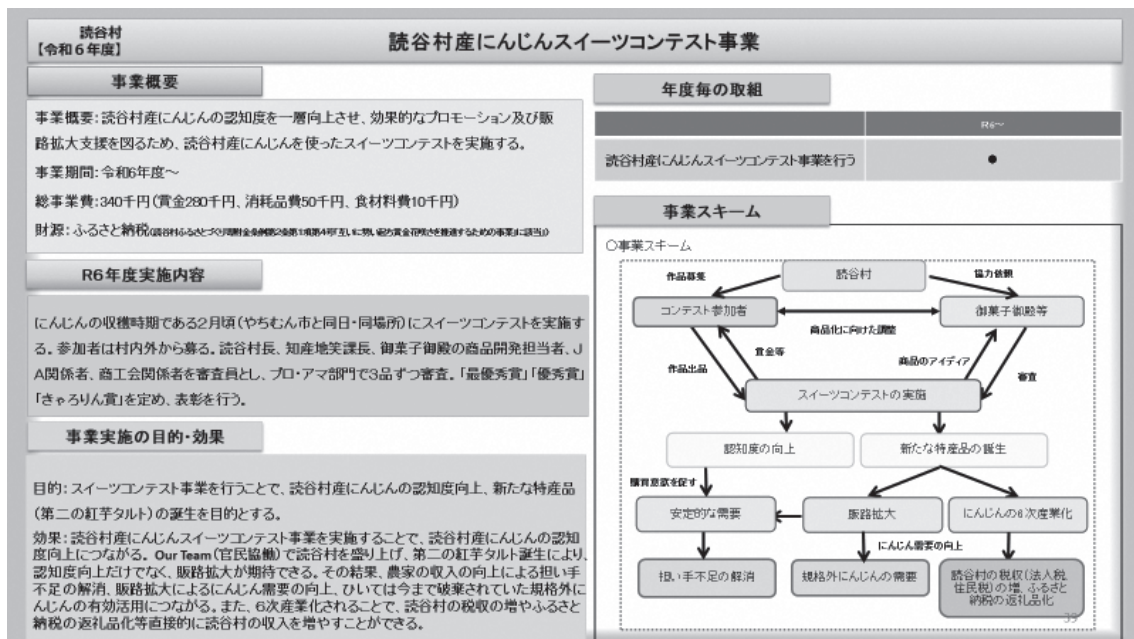


読谷村の税収が5千4百万円増。

注1) 图中的事業効果(効果の合計)は、直接効果、第1次間接効果、第2次間接効果の合計である。数値は数値単位(本表の単位)で四捨五入しているため、合計と内訳の合計は必ずしも一致しない。

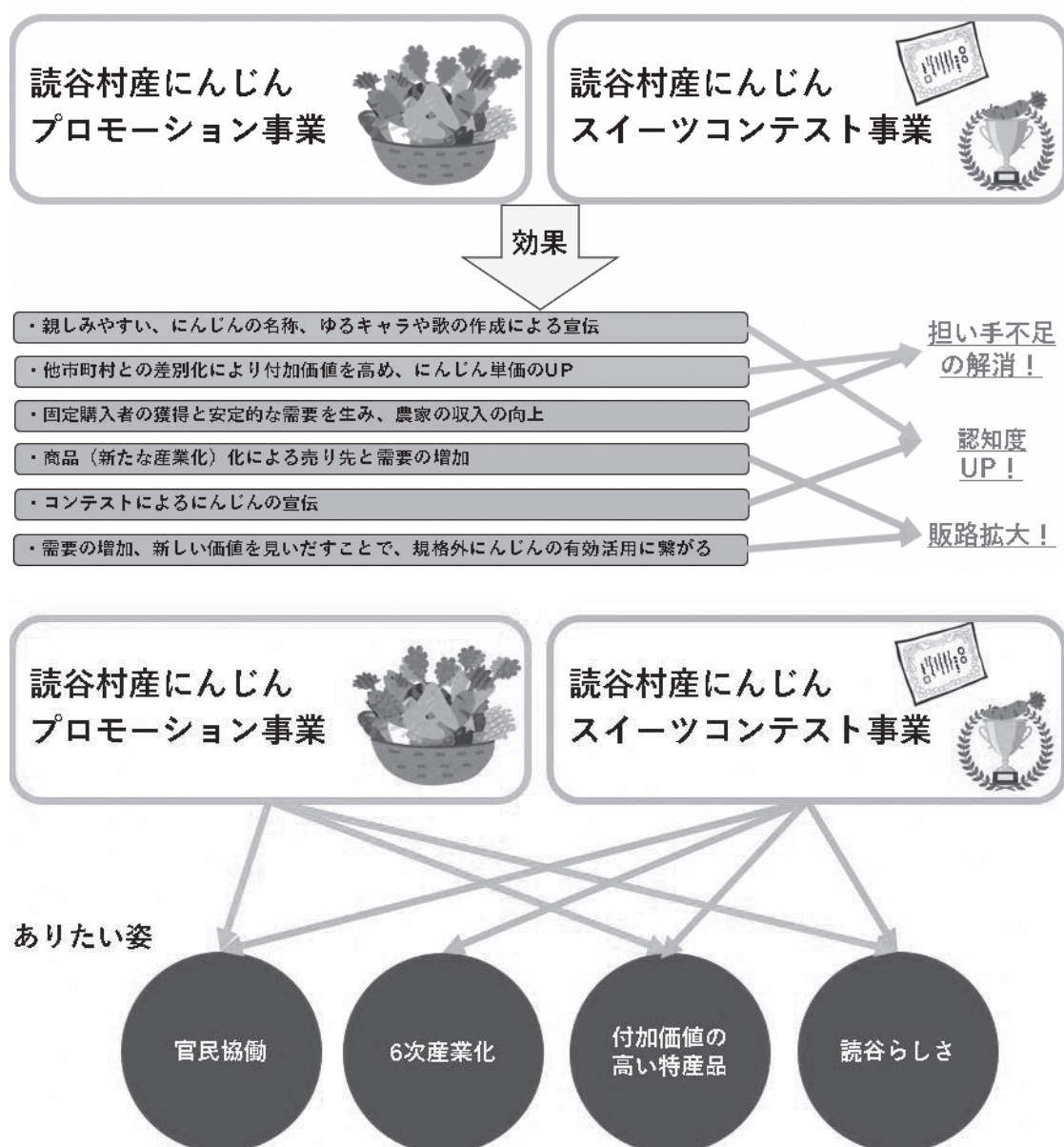
地域外への流出を考慮する場合、経済波及効果は直接効果26億に約6億円を加えた32億6千1百万円となり、税収効果は5千4百万円増加するとの結果となった。

③ 事業スキーム



スイーツコンテスト事業を実施することで、読谷村産にんじんの認知度向上につながる。そして 官民協働で異なった立場の人たちが色々なアイディアを出し合い、読谷村を盛り上げ、第二の紅芋タルト誕生により、認知度向上だけでなく、販路拡大が期待できる。その結果、農家の収入の向上による担い手不足の解消、販路拡大によるにんじん需要の向上、ひいては今まで破棄されていた規格外にんじんの有効活用につながる。また、6次産業化されることで、読谷村の税収の増やふるさと納税の返礼品化等直接的に読谷村の収入を増やすことができる。

(3) 提案事業総括



読谷村産にんじんプロモーション事業は、公募や販売店の協力により、官民協働につながり、他市町村産のにんじんと差別化することで、付加価値の高い特産品となり、そして読谷村産にんじんを使うという読谷らしさも達成できる。

にんじんスイーツコンテスト事業は、民間事業者、コンテスト参加者などと官民協働につながり、特産品が生まれることで6次産業化となる。また、読谷村産にんじんの知名度があがり差別化され付加価値の高い特産品となる。そして読谷村産にんじんを使うという読谷らしさも達成できる。

5. まとめ



① 読谷=にんじん

よみきやろときやろりんの効果により読谷村=にんじんというイメージにする。

② にんじん=儲かる

スイーツコンテスト事業により第二の紅芋タルトが開発されれば、にんじん需要の増加と販路拡大により、にんじん農家の収入アップにつながる。

③ 儲かる=読谷

前者のふたつの効果により、読谷村でにんじんを栽培すれば儲かるというサイクルができあがり、ひいては新規就農者も増え、担い手不足も解消し、いちゅいゆんたんざ（勢いのある読谷）が出来上がる。

また、提案した施策を実施することで、SDGsの目標である「飢餓をゼロに」「働き甲斐も経済成長も」「産業と技術革新の基盤をつくろう」「住み続けられるまちづくりを」「陸の豊かさも守ろう」「パートナーシップで目標を達成しよう」が達成できる。

おわりに、知産地笑の理念を私たちの施策提案と結び付け発表のまとめとする。

官民協働でみんなで「知」恵を出し合い、よみきやろを使用し6次産業化することで付加価値の高いモノを「産」み出し、読谷＝にんじん＝儲かるのサイクルで「地」元（読谷村）全体が盛り上がり、今以上に「笑」顔あふれるいちゅいゆんたんざの地域づくりの実現を目指す。

最終報告会における質疑への回答

Q1	・ズバリ「にんじん」が「読谷らしさ」にリンクするゆえんは？ (にんじんにつながるストーリーが単に拠点産地というだけでなく。)
A	農業生産基盤に力を入れている点、にんじんの出荷量が多い(県内2位)点、土壌がにんじんの生産に適している点、新規にんじん農家へ向けて「栽培マニュアル」を作成している点に置いて、読谷らしさがあると思います。
Q2	・にんじんの出荷量、作付けするスペースのゴールは？いつまでに？ (経済効果につながる為の)
A	<p>経済効果につながるための出荷量や面積は、まだ研究出来ておりませんが、読谷村としてはR3-4シーズンの目標を700tと設定しております。しかし、R3-4及びR4-5シーズンでも達成できていない為、まずは700tが目標になると考えます。</p> <p>作付けするスペースについても研究できていない部分がございますが、研究にて遊休農地の問題が上がったので、遊休農地の活用が出来たらと考えております。</p>
Q3	<p>・耕作面積はどのくらいの広さが必要か又、土壌の改良が必要か。</p> <p>・耕作権の1名当りはどのくらいの広さが必要か伺います。</p>
A	<p>にんじんの耕作また耕作権の必要な広さに関しては、読谷村の1経営体あたりの平均(R4-5)だとシーズン収穫量約8.6tに対して、耕作面積約3,380㎡となっておりますので、目安になると思います。</p> <p>土壌に関しては、読谷村は島尻マージ(弱アルカリ性)となっており、水はけがよく、にんじん(根菜類)の栽培に適しております。</p>
Q4	・読谷村産のにんじんとそれ以外のにんじんでは、拠点産地の他にどのような違いがありますか。ただ拠点産地というだけでは、強みにならないのでは。
A	<p>にんじんそのものに味や見た目の違いは無いと思われます。しかし、にんじんの栽培に関しては、台風の被害が少ない時期の栽培、栽培に適した読谷村の土壌、新規就農者向け栽培マニュアルの作成等による安定した生産と供給が行える点は魅力だと思っております。</p> <p>その魅力を多くの人に知ってもらうことや名称、キャラクター等を作り認知力の向上とブランド化、また加工品(特産品)を作ることで付加価値が付き、強みになっていくと考えております。</p>

2 グループテーマ

スポーツコンベンションによる関係人口の
増加～活気あふれるゆんたんざを目指して～



うるうらら



天女ちゃん



いもっち



さわりん



まーい・ペーちゃん・ゆくりん



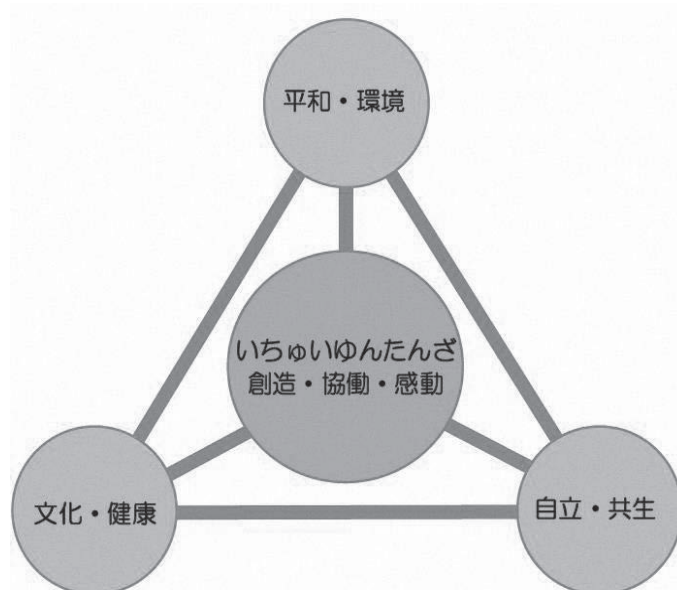
護佐丸

チーム ブーゲンビレア

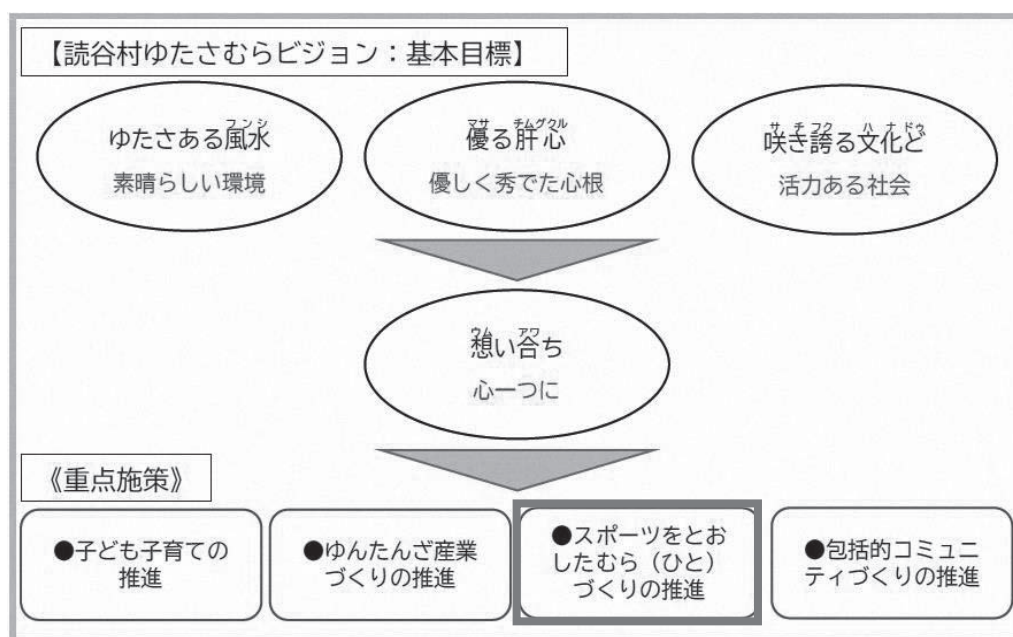
市町村	所属課	氏名
うるま市	職員課	新垣 真也
宜野湾市	防災危機管理室	島袋 翔
嘉手納町	情報政策課	池原 さつき
西原町	企画財政課	大城 絵里奈
北中城村	住民生活課	新垣 昌也
中城村	税務課	上原 義基

1. テーマ設定の経緯、背景

読谷村は「読谷村ゆたさむらビジョン」にて「平和・環境」「文化・健康」「自立・共生」「いちゅいゆんたんざ（勢いのある読谷）創造・協働・感動」を基本理念として、その実現のために4つの重点施策が設定されています。そのひとつである「スポーツをとおしたむら（ひと）づくりの推進」が挙げられており、読谷村の特色や資源、魅力を最大限に活かしつつ、今後の誘致、誘客をより効果的に行い、関係人口増加による地域活性化を推進できる施策を検討していきます。



【出典】読谷村『読谷村ゆたさむらビジョン』（平成30年6月）



【出典】読谷村『第2期読谷村ゆたさむら推進計画』（令和3年11月）

定義について

ここで、定義について説明します。

関係人口

⇒地域と多様に関わる人々のことであり、地域内にルーツのある者やその地域に何らかの関わりがあるもので“移住者”や“観光客”とは違う意味を指します。

【出典】総務省 HP <https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/about/index.html>

地域活性化

⇒市町村や自治体といった地域を維持発展させる取り組みのことと定義します。大きく分けて下記の通りとなります。

(1) 経済的効果

旅費・宿泊費・交通費等で地域にお金が落ちること。

(2) 社会的効果

プロ選手との交流やイベントにより地域コミュニティの活性化、競技力の向上のこと。

【参考文献】NTT 東日本 HP <https://x.gd/FpYdJ>

スポーツコンベンション

⇒スポーツ合宿やキャンプ、スポーツ大会、スポーツイベントのことと定義します。

【参考文献】スポーツコンベンション開催実績一覧
<https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/bunka-sports/sports/kikaku/documents/h30houkokusyo.pdf>

2. 現状の把握と分析

(1) 読谷村の施設整備の現状

まずは施設整備の現状について調査しました。読谷村には現在 11 のスポーツ施設があり、11 施設のほとんどが図 1 にあります「読谷村村民センター地区」に集約されています。今後、同地区に「テニスコート」「屋内ドーム」「人工芝グラウンド」の建設予定があり、当該地区の更なる発展が期待されると考えます。

読谷村のスポーツ施設一覧（11 施設）

- ①ゆんたんざソフトボール場
- ②読谷村トレーニング室
- ③読谷村多目的広場
- ④オキハム読谷平和の森球場
- ⑤読谷村健康増進センター
- ⑥読谷村運動広場
- ⑦読谷村陸上競技場
- ⑧読谷村体育センター
- ⑨残波岬テニスコート
- ⑩ZANPA プレミアム残波岬ボールパーク
- ⑪読谷村テニスコート

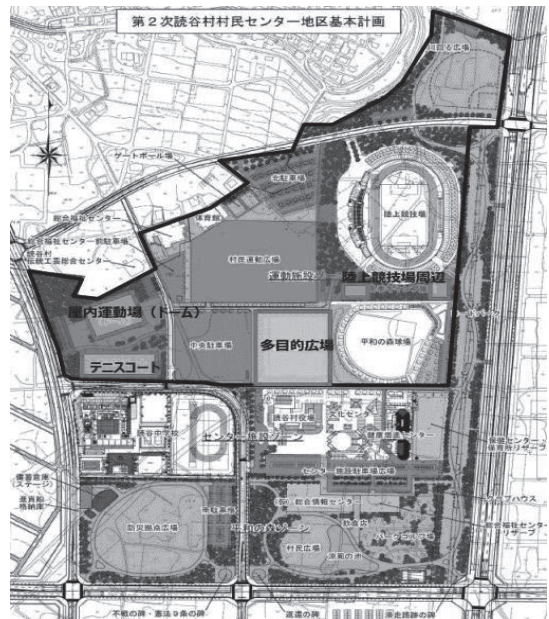


図1 【出典】読谷村『読谷村まちづくり構想策定支援事業基本計画、実施計画』（令和4年3月）

（2）スポーツに関する取組や抱えている問題点（読谷村役場商工観光課）

次に、スポーツに関する取組や抱えている問題点について読谷村役場商工観光課にご協力頂きヒアリングを行いました。

取組状況として大きく分けて「①ファンイベントの実施」「②誘致・誘客活動の実施」「③信頼関係の構築」を行っていることがわかりました。

① ファンイベントについて

読谷村では毎年中日ドラゴンズ（2軍）のキャンプ受入実績があり、選手と交流ができる「りっかりっかいちゃびら祭」を行っており、キャンプ中には県内外から多くのファンが集まるため、ファンイベントはかなり盛り上がるとのこと。

② 誘致・誘客活動について

毎年村長や役場関係職員、読谷村青年会の総勢50名程度で、中日ドラゴンズ本拠地である名古屋ドームに足を運び誘致・誘客活動2本柱でトップセールスを実施している。名古屋ドームでエイサーを披露し、読谷村の観光パンフレットや特産品の配布を行い読谷村のPR活動を行っている。

③信頼関係の構築

キャンプ受入時には歓迎セレモニーを行い、キャンプのリフレッシュや交流会で親睦を深めている。また読谷村でキャンプ受入をしているサッカーのサガン鳥栖キャンプ受入期間中には、読谷村の学校給食にて佐賀県の郷土料理を提供し、チームを応援することで信頼関係を築いている。

このように、キャンプ誘致活動などスポーツコンベンション事業に力を入れている一方で、キャンプは限られた期間でしか利用がないため村民センター地区に集約されている「充実した施設を十二分に活用できていない」との問題があることが担当者からのヒアリングでわかりました。

(3) 沖縄県のスポーツコンベンション開催実績の推移

次に、県内におけるスポーツコンベンションの実績を見てみると、図2のように推移しています。平成18年度～平成30年度のコロナ禍前までは開催件数、参加者ともに右肩あがり推移していることがわかります。

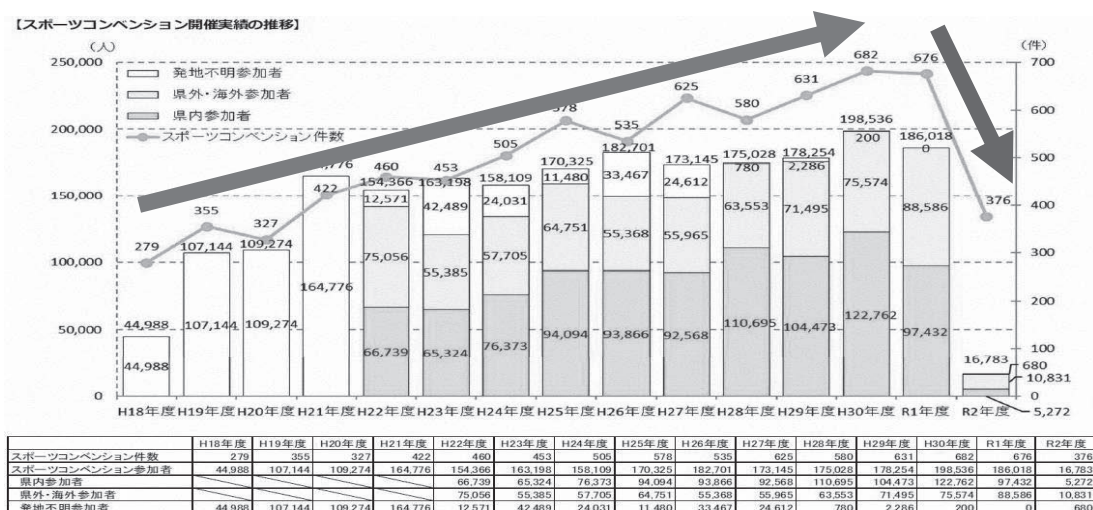


図2 【出典】沖縄県『スポーツコンベンション開催実績一覧』（令和2年度版）

●平成30年度【コロナ前】

	市町村	件数	人数
1位	沖縄市	96件	2,495人
2位	国頭村	40件	1,006人
3位	読谷村	30件	1,028人
4位	名護市	26件	505人
5位	石垣市	25件	654人

●令和2年度【コロナ後】

	市町村	件数	人数
1位	沖縄市	121件	867人
2位	国頭村	46件	741人
3位	石垣市	37件	336人
4位	南風原町	19件	758人
5位	読谷村	9件	299人

表1 【出典】沖縄県『スポーツコンベンション開催実績一覧』（平成30年度・令和2年度版）

上の表1は、県内市町村のスポーツコンベンション開催件数【上位5位】について“コロナ前”と“コロナ後”で比較した数値となります。

コロナの影響で参加人数についてはどの市町村においても減少していますが、開催件数については令和2年度の1位～4位においてはコロナ後にも関わらず増加しており、読谷村のみ件数が減少しています。特に、沖縄市は開催件数が県内の中で突出して開催件数が多いことがわかります。

(4) 先進自治体との施設整備の比較

ここで、誘致件数の多い沖縄市と国頭村と読谷村のスポーツ施設について比較してみました。表2を見てみると、スポーツコンベンションシティ宣言(H8.9月)を行っている沖縄市は、県管理施設も含めて16の施設があり、日本選手権や国体の会場になるほどの高水準の施設が整備されています。一方、国頭村と読谷村は11施設整備されています。

読谷村は今後、さらに「テニスコート」「屋内ドーム」「人工芝グラウンド」の3つの施設を建設予定であり、開催実績上位の沖縄市、国頭村と比較しても施設数に大きな差がないことがわかりました。

・沖縄市のスポーツ施設一覧(16施設)	・国頭村のスポーツ施設一覧(11施設)	・読谷村のスポーツ施設一覧(11施設)
① 沖縄アリーナ	① 鏡地投てき場	① ゆんたんざソフトボール場
② 沖縄市多目的運動場	② 国頭村立ウエイトトレーニングハウス	② 読谷村トレーニング室
③ コザしんきんスタジアム(沖縄市野球場)	③ かいぎんインナーフィールド国頭(くにがみ屋内運動場)	③ 読谷村多目的広場
④ 沖縄市陸上競技場	④ くにがみ鏡地パークゴルフ場	④ オキハム読谷平和の森球場
⑤ 沖縄市武道館	⑤ くいなパークゴルフ場	⑤ 読谷村健康増進センター
⑥ 沖縄市庭球場	⑥ かいぎんフィールド国頭(国頭陸上競技場)	⑥ 読谷村運動広場
⑦ 沖縄市体育館	⑦ 国頭村森林散策路(クロスカントリー)	⑦ 読谷村陸上競技場
⑧ 沖縄市サブトラック兼ソフトボール場	⑧ かいぎんスタジアム国頭(くにがみ球場)	⑧ 読谷村体育センター
⑨ コザしんきんドーム(沖縄市グリーンフィールド)	⑨ 国頭村立シーサイドテニスコート	⑨ 残波岬テニスコート
⑩ 沖縄県総合運動公園水泳プール	⑩ 国頭村立ふれあい広場(サブグラウンド)	⑩ ZANPAプレミアム残波岬ボールパーク
⑪ 沖縄県総合運動公園蹴球場	⑪ 国頭村立総合体育館	⑪ 読谷村テニスコート
⑫ 沖縄県総合運動公園庭球場		
⑬ 沖縄県総合運動公園体育館		
⑭ レクリエーションドーム(県総屋内運動場)		
⑮ タピック県総ひやごんスタジアム(県総陸上競技場)		
⑯ 沖縄県総合運動公園補助競技場		

表2 【出典】スポーツコミッション沖縄 HP

<https://www.sports-commission.okinawa/sports-facility/>

次に、主な宿泊施設・アクセスについて比較してみました。

・沖縄市の主なホテル施設一覧（13施設）		・国頭村の主なホテル一覧（4施設）	・読谷村の主なホテル施設一覧（7施設）
①ホテルニューセンチュリー	⑧ホテルタイムリッチ	①アダ・ガーデンホテル沖縄	①ロイヤルホテル沖縄残波岬
②デイゴホテル	⑨ホテルコザ	②国頭かりゆし荘	②ホテル日航アリビラ
③サンライズ観光ホテル	⑩ホテルシャララ	③ホテル国頭	③モリマーリゾート
④クラウンホテル沖縄	⑪オキナワシティホテル	④オクマプライベートビーチ&リゾート	④ローヤルホテル
⑤クラウンホテル沖縄アネックス	⑫ホテルグランアリーナ	他民泊・ペンション等有り	⑤グランディスタイル沖縄読谷ホテル&リゾート
⑥オリンピア観光ホテル	⑬ヒヤグンラナイリゾート	・アクセス	⑥ホテルむら咲むら
⑦オキナワグランメールリゾート	他民泊・ペンション等有り	空港⇄ホテル間のリムジンバス有（④）	⑦星のや沖縄
・アクセス		コミュニティバス有（平日2便）	他民泊・ペンション等有り
コミュニティバス有（平日9便、休日7便）		那覇空港から車で約2時間（高速利用）	・アクセス
那覇空港から車で約40分（高速自動車道のIC2箇所所有）			空港⇄ホテル間のリムジンバス有（①②⑦）
			コミュニティバス有（平日10便、休日4便）
			那覇空港から車で約1時間

表3 【出典】一般社団法人 沖縄市観光物産振興協会 HP

<https://okicitysc.jp/%e5%ae%bf%e6%b3%8a%e6%96%bd%e8%a8%ad%e4%b8%80%e8%a6%a7/>

一般社団法人 国頭村観光協会 HP

https://kunikami-kanko.com/ss_cat/lodging/

一般社団法人 読谷村観光協会 HP

<https://www.yomitankou.jp/tourist/stay/>

表3によると、沖縄市は主要なホテルが多数あり、空港からのアクセスもよく、高速のICが2箇所整備されているため、車やバスでの移動が容易であると考えられます。

国頭村は主要なホテルが4つあり、その内「オクマプライベートビーチ&リゾート」はホテル⇄空港間のリムジンバスがあり、7泊以上の団体客には特別なホテルプランがあります。

しかし、那覇空港から高速を使っても車で約2時間程度かかり、アクセスに難があります。

読谷村の主要なホテルは7つあり、その内「ロイヤルホテル沖縄残波岬」「ホテル日航アリビラ」「星のや沖縄」の3つのホテルはホテル⇄空港間のリムジンバスがあります。高速のICはありませんが、車で約1時間と、アクセスに関しては充実しているとは言えないが、悪くもないと考えられます。また、今後、沖縄市池武当にICの整備が計画されており、これまでよりアクセスが容易になることが見込まれます。

（5）沖縄県におけるスポーツコンベンション件数（種目別）

次に、県全体におけるスポーツコンベンションの種目別件数について見てみます。

【令和2年度スポーツコンベンションカテゴリ別件数・参加人数等要約表】						コロナ後		※（ ）内は対前年差	
	件数	総数	人数	平均人数	標準偏差	参加者(選手+監督、コーチ、スタッフ、関係者)			観戦客
キャンプ合宿・自主トレ	299件 (-95件)	6,021人 (-913,116人)	5,651人 (-5,544人)	18.9人	28.4	令和2年度の実績件数・総数			
野球	36件	1,809人	1,759人	48.9人	396				
陸上競技	205件	1,915人	1,911人	9.3人	219				
サッカー	30件	1,403人	1,400人	46.7人	165				
ソフトボール	9件	83人	83人	27.7人	09				
自転車	1件	15人	15人	15.0人	0				
その他	24件	796人	483人	20.1人	138				
						1位：陸上競技 205件 1,915人			
						2位：野球 36件 1,809人			
						3位：サッカー 30件 1,403人			

出典：スポーツコンベンション開催実績一覧（令和2年度版）

【平成30年度スポーツコンベンションカテゴリ別件数・参加人数等要約表】				コロナ前		※（ ）内は対前年差、無回答含む				
	件数	参加選手	平均人数	標準偏差	県外	海外	県内	不明	平均滞在日数	
キャンプ合宿・自主トレ	396件 (-11件)	12,240人 (+300人)	30.9							
野球	98件	4,852人	49.5							
陸上競技	153件	3,329人	21.8							
サッカー	61件	2,010人	33.0							
ソフトボール	11件	277人	25.2							
バスケットボール	6件	167人	27.8							
テニス	3件	130人	43.3							
武道(柔道・剣道・弓道など)	2件	56人	28.0							
自転車	5件	86人	17.2							
空手	2件	90人	45.0							
その他	55件	1,243人	22.6人	16.2	1,127人	76人	40人		7.8日	
				平成30年度の実績件数・総数						
				1位：陸上競技 153件 3,329人						
				2位：野球 98件 4,852人						
				3位：サッカー 61件 2,010人						

表4 【出典】沖縄県『スポーツコンベンション開催実績一覧』（平成30年度・令和2年度版）

コロナ前後の平成30年度、令和2年度ともに、陸上競技・野球・サッカーの順に件数が多いことがわかります。

（6）市町村別のスポーツコンベンション件数（種目別）

次に、市町村別の種目内訳をみてみます。

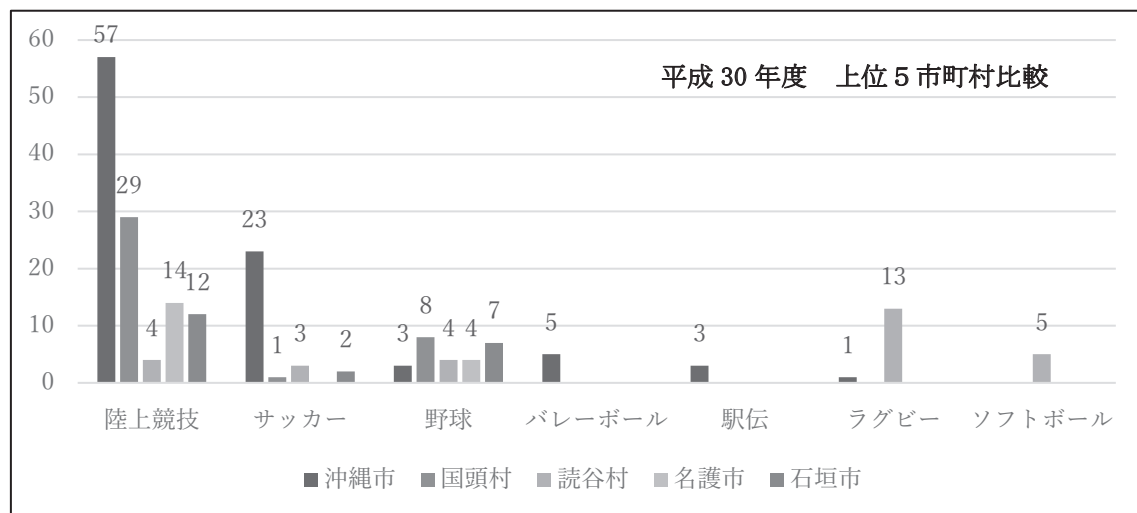


表5 【出典】沖縄県『スポーツコンベンション開催実績一覧』（平成30年度）

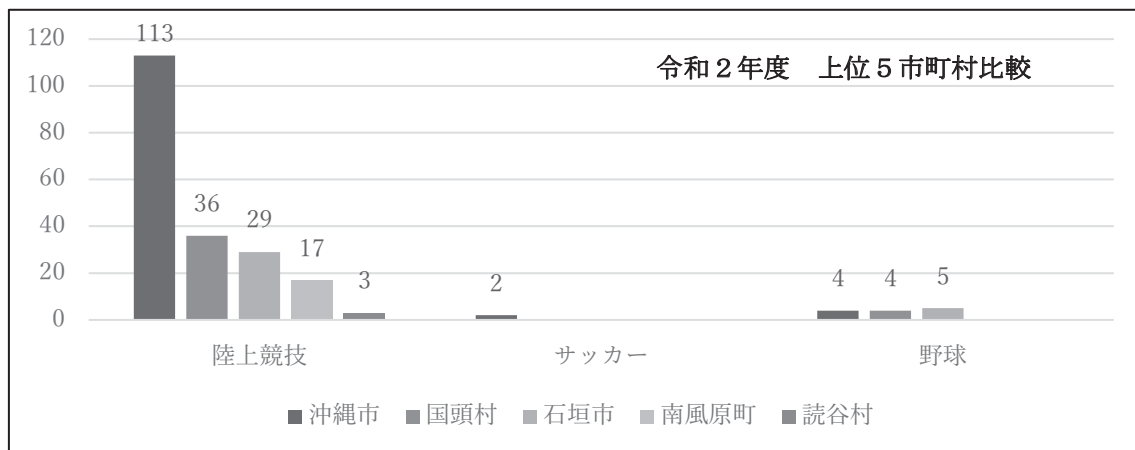


表6 【出典】沖縄県『スポーツコンベンション開催実績一覧』（令和2年度）

やはり、どの市町村も「陸上競技」が1位を占めています。
しかし、コロナ以前の平成30年度の読谷村では、陸上競技以外開催が多いことがわかりました。

ここで、実施件数の割合と1件当たりの参加人数をみてみます。

●種目・参加数

実施件数では陸上競技・野球・サッカーの3種目で9割を占める

種目別キャンプ合宿実施状況（件数）を見ると、総件数（299件）の内、陸上競技（205件・68.6%）、野球（36件・12%）、サッカー（30件・10.0%）と上位3種目で90.6%となっている。前年度は、陸上競技（214件・54.1%）、野球（85件・21.5%）、サッカー（30件・7.6%）であり、サッカーは件数では横ばいとなっているものの、陸上競技、野球の件数は新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり減少している。

1件当たりの参加人数は野球が最も多い

種目別キャンプ合宿実施状況（参加人数）を見ると、野球は開催件数（36件）に対して参加人数（1,759人）⇒48.9人/1件。次にサッカー46.7人/1件となっている。実施件数が最も多い陸上競技は9.3人/1件であり、平均すると1件当たりの実施規模は、主要種目の中では最も小さいという結果となっている。

【出典】沖縄県『スポーツコンベンション開催実績一覧』（令和2年度版）

実施件数については上位3種目の陸上競技・野球・サッカーがコロナ前で約8割を占めており、コロナの影響で開催件数が減少した影響で令和2年度は約9割と実績のほとんどは上位3種目が占めています。

また、1件当たりの参加人数は、チームスポーツである野球・サッカーは50人近い参加者がいるのに対し、個人競技である陸上競技は1件当たり10名を下回っています。

このことから、陸上競技について、実施件数は多いが、規模は主要3種目中でも最も小さいことがわかります。

本研究では、関係人口の増加について考える為、規模の小さい陸上競技を省いて、再比較してみました。

・平成 30 年度

	市町村	件数	人数
1 位	沖縄市	96件	2,495人
2 位	国頭村	40件	1,006人
3 位	読谷村	30件	1,028人
4 位	名護市	26件	505人
5 位	石垣市	25件	654人



「陸上競技」を省いた開催実績

	市町村	件数	人数
1 位	沖縄市	39件	1,168人
2 位	読谷村	26件	919人
3 位	石垣市	13件	465人
4 位	名護市	12件	331人
5 位	国頭村	11件	613人

・令和2年度

	市町村	件数	人数
1 位	沖縄市	121件	867人
2 位	国頭村	46件	741人
3 位	石垣市	37件	336人
4 位	南風原町	19件	758人
5 位	読谷村	9件	299人



「陸上競技」を省いた開催実績

	市町村	件数	人数
1 位	国頭村	10件	341人
2 位	石垣市	8件	226人
3 位	沖縄市	8件	319人
4 位	読谷村	6件	226人
5 位	南風原町	2件	68人

表 7 【出典】沖縄県『スポーツコンベンション開催実績一覧』（平成 30 年度・令和 2 年度版）

陸上競技を省いた開催実績を比較すると表 7 のとおりです。

読谷村は順位が高くなり、他市町村との開催件数・人数の差も少なくなります。

このことから、他市町村では陸上競技のキャンプ・合宿の件数が多いことが要因として考えられます。

補足として、陸上競技の誘致件数の多い沖縄市と国頭村は、日本陸上連盟の公認競技場が整備されているが、読谷村では認定されている競技場はありません。このことが誘致件数の差に繋がっていると考えられます。

（7）読谷村でキャンプしている各種スポーツの実施時期について

ここで、読谷村でキャンプしている各種スポーツの実施時期について考えてみます。

各種スポーツのレギュラーシーズンの時期を表 8 のとおりまとめました。野球・サッカー・ソフトボールは 3 月頃～9 月頃にレギュラーシーズンがあることがわかります。

表 9 は令和 4 年度の読谷村のスポーツキャンプ受け入れ実績の一覧表です。この 2 つの表を比較すると、4～9 月の上半期はレギュラーシーズン中ということもあり、キャンプの実績はなく、オフシーズンである 10 月～3 月の下半期に実施件数が多いことがわかります。

種目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
野球												
サッカー												
ラグビー												
ソフトボール												

表 8

令和4年度 スポーツキャンプ受け入れ実績																																																
チーム名	4月				5月				6月				7月				8月				9月				10月				11月				12月				1月				2月				3月			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4												
男子セブンス（ラグビー）																																																
トヨタヴェルブリッツ（ラグビー）																																																
リコーブラックラムズ東京（ラグビー）																																																
女子セブンス（ラグビー）																																																
サガン鳥栖（サッカー）																																																
Vファーレン長崎（サッカー）																																																
九州国際大学女子ウェイトリフティング（ウェイトリフティング）																																																
日立女子ソフトボール部（ソフトボール）																																																
デンソー女子ソフトボール（ソフトボール）																																																
中日ドラゴンズ（二軍）（野球）																																																
女子ソフトボール日本代表（ソフトボール）																																																
愛知産業大学硬式野球部（野球）																																																
ハラ陸上（陸上）																																																
監視隊ウェイトリフティングクラブ（ウェイトリフティング）																																																

表 9

このことから、スポーツキャンプの実績がない上半期にスポーツ施設を有効活用することで、関係人口の増加を図れるのではないかと考えました。

3. 現状から見える課題

これまでの分析を踏まえると、先進自治体と比べてもスポーツ施設に関しては充実しており、今後さらなる開発計画もあるため、ハード整備に関しては問題ないかと考えられます。

他方で、スポーツコンベンションの開催時期を見てみると、スポーツキャンプは、10月～3月の下半期に集中して開催されており、4月～9月の上半期はキャンプやスポーツイベントなどがほとんど開催されていません。

以上のことから、他市町村と比較しても遜色のない「充実した施設を十二分に活用できていない」問題と、多くのスポーツのレギュラーシーズンであり、また夏休みなどの観光繁忙期で旅費もかさみ、熱中症のリスクのある「上半期にどのように人を集めるか（誘致・誘客）」が課題としてあげられます。

現状の課題解決方法を探るため、沖縄県におけるスポーツコンベンション先進地として、沖縄市観光スポーツ振興課及び沖縄市観光物産振興協会のご担当者にご協力いただきヒアリングを実施しました。沖縄市においては他市町村に先駆けて以下の取り組みを行っています。

- ① スポーツコンベンション推進協議会の設立
→沖縄市スポーツ協会、コザホテル組合、コザ商店街連合会、飲食業組合、医療関係など多くの団体が連携して地域活性化に繋がる活動を実施
- ② スポーツコミッション窓口一本化
→合宿等に係る費用を一本化し、金銭のやり取りが一度で完了するため、利用者にとって大変便利
- ③ 沖縄市陸上競技場予約管理システムの導入
→問い合わせにリアルタイムで対応でき、イベント開催の可否の返答もスムーズに行える
- ④ アウエイツーリズム推進（一括交付金）
→県外公式戦（アウエイ）でのブース出展やアウエイ観戦者への誘客キャンペーン（観戦チケット・市内のホテル宿泊・航空券・レンタカーをパッケージ化し市内旅行会社と連携し売り出している）
- ⑤ スポーツボランティア運営
→LINE でスポーツボランティアを募集し、大会等の運営に参加することでスポーツに触れ知ってもらう。ボランティアはグッズがもらえて win-win（現在約 150 人）

このように、他市町村よりも先進的に取り組んでおり、令和 2 年度合宿受入件数においては県全体の 40%を占める沖縄市ですが、平成 30 年度沖縄市スポーツ合宿等統計調査業務調査報告書によると、4 月から 7 月の上半期においては、読谷村と同様にスポーツキャンプ・コンベンションの実績が少ない現状が挙げられています（表 10 参照）。理由としては、①気温（暑さ）の問題、②観光シーズン中の航空チケットや宿泊費の高騰、などが挙げられています。

4～7月の合宿の開催状況

項目	回答数	割合
この時期に沖縄市で合宿を実施している	1件	2.0%
この時期は別の合宿地を使用している	12件	24.5%
この時期は合宿を実施していない	36件	73.5%
無回答	0件	-
合計（無回答除く）	49件	100.0%

表 10 【出典】沖縄市スポーツ合宿等統計調査業務調査報告書 平成 31 年 3 月沖縄市経済文化振興課

4. 施策の提案

(1) 課題解決に向けて（もったいない時期を減らすには？）

先進地の沖縄市へヒアリングした結果、読谷村の課題解決の糸口が見えてきたため、私たちは読谷村の現状及び課題をふまえ、上半期にイベントの開催を提案します。上半期にイベントを開催することで、年間を通したスポーツ関係人口の増加を図ります。そこで、私たちが考える課題解決のためのスポーツイベントとして、「ゆんたんざウォーク」の開催を提案します。



「ゆんたんざウォーク」開催における3つのポイント

- ① 時間帯/場所
- ② 先行事例
- ③ 財源

ポイント① 時間帯/場所

1つ目のポイントは、時間帯と場所についてです。

夏季シーズンのスポーツイベント開催にあたり、高い気温が問題でしたが、ゆんたんざウォークを夕方から夜間にかけて開催することで熱中症対策がクリアできます。

次に開催場所について、スタート地点とゴール地点を、平和の森球場とし読谷村全域を回することで、ビーチや残波岬、座喜味城跡などの観光地などをめぐることができます。

また、スタート及びゴール地点にて、地元産業に出店してもらい、グルメフェスを同時に開催し、ウォーキング完歩後に参加してもらうことで地域活性化が見込まれます。

グルメフェスについては、ゆんたんぎウォークと掛け合わせることで多くの方々の参加が期待できると考えます。

特に読谷村では泡盛「残波」で有名な比嘉酒造所や特産品でもあるオキハムがあるため、地元企業と協力することで地域産業の発展に有効かと考えます。また、スタプラリーを実施し多くのテナントを回って貰える仕組み作りを行うことで、盛り上がりには期待できます。



【出典】イオン株式会社 HP

ポイント② 先行事例

2つめのポイントの先行事例について、調査したところ県内には、夕方から夜にかけて行う夜に行うウォーキングイベントはなかったのですが、似たようなイベントして、伊平屋村の伊平屋ムーンライトマラソンと浦添市のでっこウォークがあげられます。

◎先行事例1（伊平屋ムーンライトマラソン）

伊平屋ムーンライトマラソンは、伊平屋島で夕方から夜にかけて行われるマラソンで、時間と共に変わる空の色や景色を楽しむことができます。暑さに弱い初心者や日差しが気になる女性も参加できるのが、ムーンライトマラソンの特徴になります。

日時は毎年、10月中旬から下旬の満月に開催されています。事業費は14,000千円程度となっており、一括交付金事業の誘客イベント推進事業の1つとされているようです。



【出典】伊平屋ムーンライトマラソン実行委員会 HP

◎先行事例 2（てだこウォーク）

てだこウォークは観光誘客及び地域住民の健康意識向上を目的とするウォーキングイベントです。ウォーキングコースは浦添市内の歴史的な史跡を巡るだけでなく、浦添西海岸や米軍基地内も歩くことができるのも魅力の一つとなっています。また、コース別に分かれており、初心者やお子様連れ、上級者まで幅広い年齢層に人気があります。

日時は毎年、2月初旬から下旬にかけて開催されております。事業費は6,500千円程度となっており、こちらは一括交付金を活用した事業となっております。

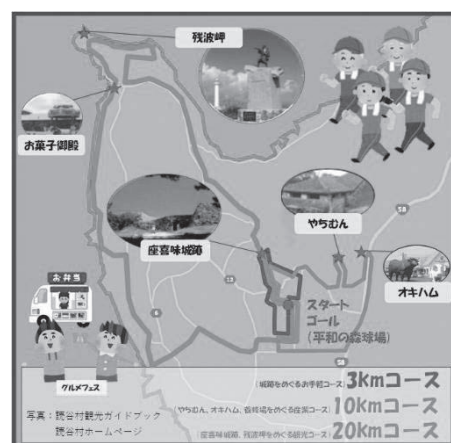


【出典】浦添市経済文化局観光振興課 HP

先行事例をまとめると、伊平屋ムーンライトマラソンの特筆すべき点は、夕方から夜にかけて開催することから、時間と共にかわる景色を楽しむことができ、暑さに弱い方や日差しが気になる女性も楽しめることです。

てだこウォークの特筆すべき点は、数種類のコースが用意され、初心者やお子様連れ、上級者までそれぞれに適したレベルのコースを選択できます。また、浦添市内をコースとすることから、観光気分で健康増進が図れるところも強みになります。

以上2つのイベントを参考にして、ゆんたんざウォークの開催にあたり、開催時間を15時～20時、開催場所を読谷村全域、コースを数種類用意して、紹介した2つのイベントの強みを取り入れ、さらにグルメフェスと掛け合わせることで、多くの参加者が見込まれます。



※ウォーキングコースのイメージ

ポイント③ 財源

3 つめのポイントの財源についてですが、読谷村企画政策課城間課長のお話から、ふるさと納税が毎年増えているとお伺いし、読谷村のふるさと納税について調べてみると、令和4年度の実績として、631,851 千円の寄付が集まっていました。

寄付を集めるためにかかった経費については、合計で 46%しかかかっておらず、寄付金額の 50%以上が利益となっていることがわかりました。(図3 参照)

以上のことから、ふるさと納税は多額の財源を要する事業に使えるのではないかと考えて、ゆんたんざウォークの財源については、ふるさと納税の活用を考えました。

R4年度寄付実績:631,851千円	
返礼品:177,576千円	28%
送料:7,313千円	1%
広報:56,382千円	9%
決済:6,218千円	1%
事務:41,745千円	7%
経費合計	46%

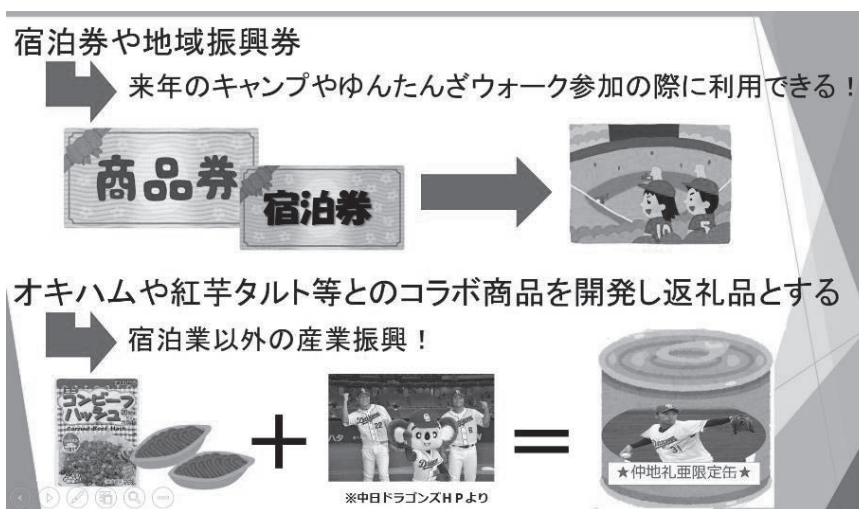
図3

ふるさと納税について調べたところ、各自治体はポータルサイトによるPRが主流ですが、読谷村にはキャンプシーズンにファンが訪れるので、そこにアプローチすることが効果的ではないかと考えました。

キャンプシーズンにくるファンへチラシなどの紙媒体でふるさと納税をPRすることや、特設ブースを設け、その場でふるさと納税返礼品を販売することで、ファンからの寄付が期待できます。

ファンに勧める返礼品については、ホテル宿泊券や施設利用券を選択してもらい寄付していただくことで、再度の来訪が見込まれます。

今後、読谷村に来る予定が無いファンの方については、オキハムや紅芋タルト等とのコラボ商品を開発してふるさと納税返礼品とし、寄付していただくことで、宿泊業以外の産業振興も期待できます。



(2) SDGs との関係

また、私たちは本施策が実行に移った場合のSDGsについて考えました。

図4のとおり、ゆんたんざウォークの開催は、関係人口の増加を図るだけでなく、ウォーキングによる健康増進やグルメフェスによる地域経済の発展に寄与すると考えます。



図4

(3) 経済波及効果

さらに、ゆんたんざウォークの経済効果についてですが、以下の通り環境省が公表している「経済波及効果分析ツール」を用いて算出しました。

2023年2月に3年ぶりに開催されたてだこウォークの参加者を参考に、199名が読谷村に宿泊すると仮定した場合、経済波及効果は、直接効果が約4,000千円、間接効果を加えた合計は、約7,000千円となり、本事業の経済効果が高い事がわかります。

○施策の経済効果について【環境省：経済波及効果分析ツールを活用】

浦添市の「てだこウォーク」の参加者数を参考にゆんたんざウォーク開催した場合の、経済効果を試算

てだこウォーク2023参加者

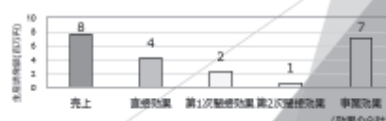
参加者（全体）	6,352人	割合
内訳（市内）	3,401人	54%
内訳（市外）	2,752人	43%
内訳（県外）	199人	3%

ゆんたんざウォークを開催し県外からの参加者199名が、読谷村に宿泊すると仮定すると・・・

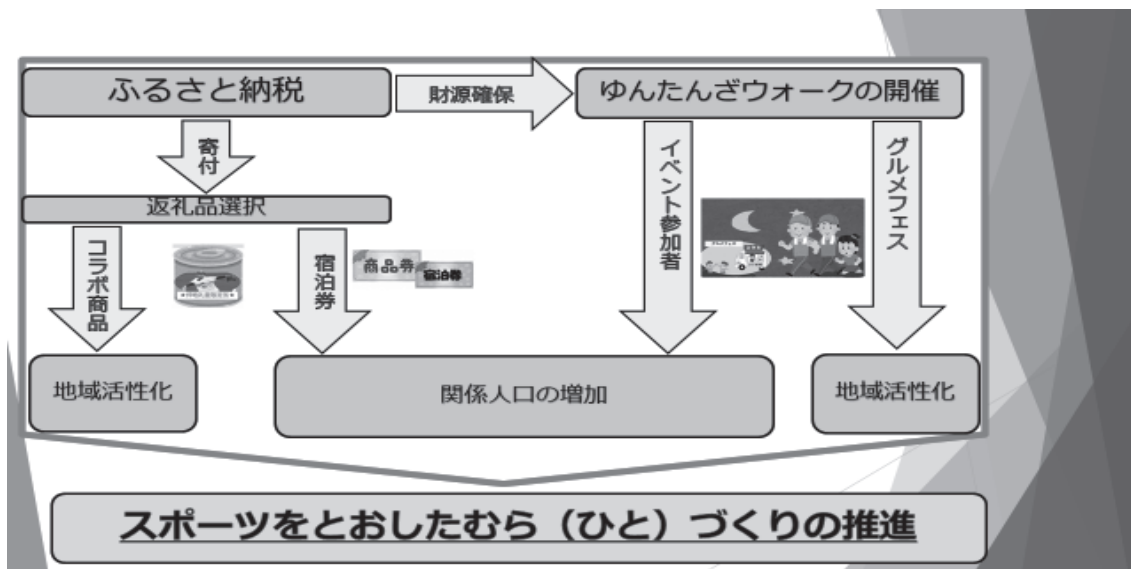
経済波及効果は、直接効果が約4百万円/年であり、間接効果を加えた効果の合計は約7百万円/年である。

施策規模の設定値

項目	設定値	単位
観光客の増加数	199	人



5. 施策のまとめ



本施策を実行に移すために、ふるさと納税を活用することで、返礼品のコラボ商品販売による地域活性化、宿泊券を利用するキャンプ見学者の確保はスポーツ関係人口の増加につながると考えます。また、ゆんたんざウォークを開催することで、スポーツ関係人口の増加はもちろん、完歩後のグルメフェスにおいて地域活性化を図ります。

これらにより、読谷村ゆたさむらビジョンに掲げられている、「スポーツをとoshたむら（人）づくりの推進」を推し進めることが期待されます。

6. おわりに

結びになりますが、わたしたちチームブーゲンビレアは、スポーツをとoshたむら（ひと）づくりの推進について、研究させていただきました。スポーツイベントを開催することで身体を健康を増進し、生きがいの場を提供していく施策を実行することで、これまでよりさらに元気なむらになると考えます。

最後にお忙しい中、ご協力していただいた皆様に感謝を申し上げますとともに、私たちの施策提案が読谷村の発展の一助となれば幸いです。

7. 最終報告会における質疑への回答

Q1	イベントを開催することによるトレードオフは何になりますか。また、それをトレードオンにする施策はありますか。
A	グルメフェスを合同で開催するため、主にゴミ問題があげられるかと考えます。ウォーキングイベントを開催するにあたり、参加者へゴミ袋を配布し、同時にゴミ拾いを行ってもらうことにより、ゴミ問題への意識向上を図ります。また、ゴミ拾いすることにより、道路の修繕箇所の発見や避難路の確認等を行うことも期待されます。
Q2	スポーツコンベンションを目的に全国的な大会を開催することも考えた方がいいのでは。
A	暑さ対策という観点から今回の施策の中に組み込みませんでしたでしたが、野球場を活用した「ドリームベースボール in 読谷」が考えられます。これは、宝くじスポーツフェア（補助金）を活用した事業（開催時間指定あり）となっており、往年の元プロ野球選手が集うドリームチームとの対戦権をかけて、県予選大会を開催することで、村内外からの参加者が見込まれます。全国的なイベントにするまで道険しいかとは思いますが、関係人口の増加の観点から、有効な手段の一つと考えます。

3 グループテーマ

たあーがん くらしやっさぬ ゆんたんじゃむら
まじゅんちゅくてい いちゃびらやーさい！

～地域自治のはじまりは字から～



チーム ユートピア

市町村	所属課	氏名
宜野湾市	生涯学習課	楠元 真由子
北谷町	総務課	桑江 悠利
嘉手納町	こども家庭課	吉田 定洋
読谷村	生活環境課	神谷 嘉辰
北中城村	総務課	比嘉 大優
中城村	健康保険課	金城 恭哉

1. テーマ設定の経緯

読谷村は、これまで自治会（字）を礎にむらづくりを進めてきたが、近年は自治会加入者の減少や地域活動を担う団体等の衰退が見られ、地域の繋がり希薄化が進んでいる現状である。一方で、現代社会の問題として、核家族化や高齢世帯、ひとり親世帯の増加が進む中で、これまで以上に地域の繋がりが必要とされる現状であり、地域の繋がり再構築が課題となっている。

本研究では、グループテーマである「誰もが住みよい村よみたん」を目指すため、地域活動を担う自治会の活性化および地域の繋がり再構築に繋がる施策について研究を行った。

2. 現状の分析

(ア) 地域活動

地域活動について分析すると、読谷村の各自治会では、年間を通して様々な行事が実施されており、生年祝い・敬老会・エイサーや、各自治会の主催による祭りも実施されている。加えて、清掃活動・地域福祉・防災訓練や、ゆいまーる共生事業（ミニデイサービス）等のボランティア組織を中心とした活動も盛んに行われている。

自治会が衰退すると、こうした地域活動が衰退し、地域住民の助け合い意識の薄れや、防犯防災活動の衰退が進み、治安の悪化や災害時の対応の遅れ等の問題が発生することが懸念されている。

(イ) 住民アンケート調査結果の分析

読谷村自治会振興基礎調査報告書（平成 27 年 3 月）（以下、報告書）にて、住民を対象としたアンケート調査を行っており、その結果より課題を整理した。

読谷村自治会振興基礎調査

報告書



図 1. 読谷村自治会振興基礎調査報告書

(2) アンケート調査の方法と配布件数と回収件数

○調査時期	:平成 26 年 11 月 15 日～12 月 5 日
○配布・回収方法	:郵送配布・回収
○アンケート配布件数	: 2,000 件（無作為抽出）
○アンケート回収件数	: 640 件（32.0%）
	: 自由意見（640 件のうち 136 件（21.3%）

図 2. アンケート調査の方法と配布、回収件数

調査項目から要点を絞り、「自治会加入率の分析」、「自治会活動の課題」、「自治会加入者が増えるために大切なこと」、「自治会に今後期待すること」について分析を行い、課題を整理した結果、以下の点について課題があることが分かった。

- 若い世代や仕事をもつ人が自治会活動に参加しにくい
- 新規居住者が自治会に入りにくい雰囲気があると感じている
- 未加入者は情報発信と役員の負担の軽減を求めている
- 魅力のある自治会活動を求めている
- 自治会に加入するメリットが分からない
- そもそも自治会が何をしているのか分からない

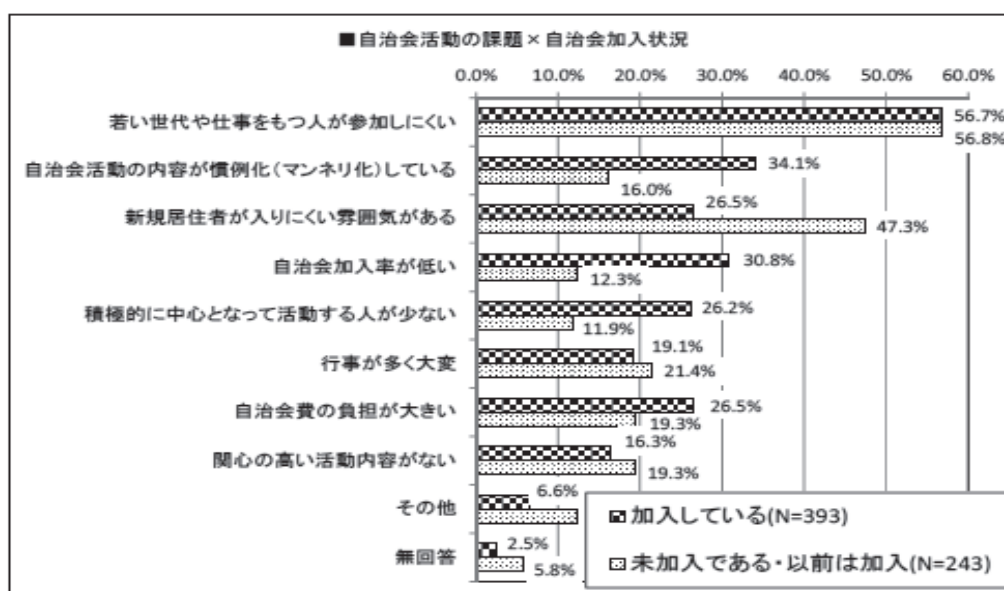


図3.「自治会活動の課題」についての自治会加入別の回答状況

■自治会活動の課題 単位:件、%

	回答数	構成比
1 若い世代や仕事をもつ人が参加しにくい	362	56.6%
2 自治会活動の内容が慣例化(マンネリ化)している	173	27.0%
3 新規居住者が入りにくい雰囲気がある	219	34.2%
4 自治会加入率が低い	151	23.6%
5 積極的に中心となって活動する人が少ない	132	20.6%
6 行事が多く大変	127	19.8%
7 自治会費の負担が大きい	151	23.6%
8 関心の高い活動内容がない	111	17.3%
9 その他	56	8.8%
10 無回答	27	4.2%
回答計	1,509	235.8%
回答者計	640	100.0%

図4.「自治会活動の課題」についての回答率の状況

参考文献：『読谷村自治会振興基礎調査』 沖縄県読谷村 2015

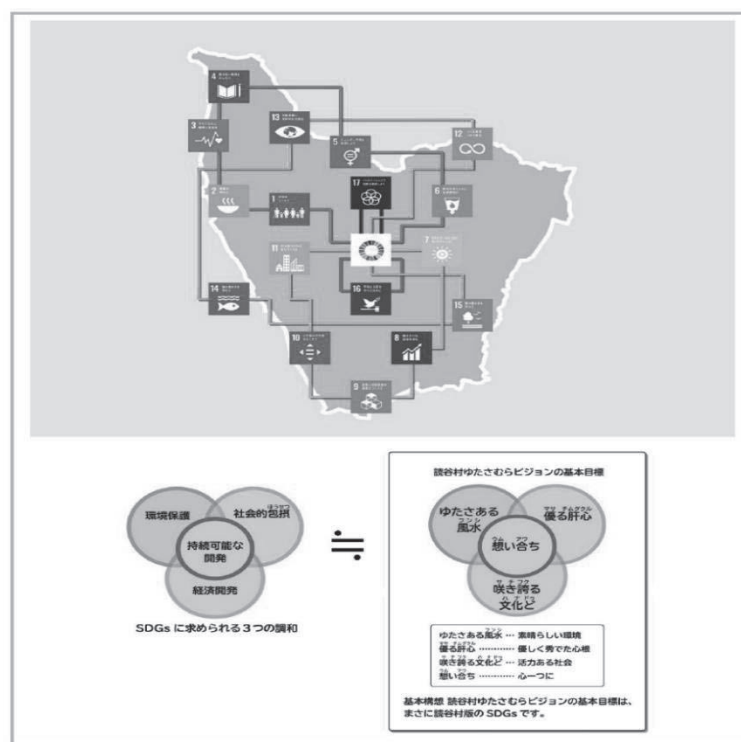
3. 課題

現状の分析により、以下の課題があることが分かりました。

- 地域の繋がりが希薄化し、地域活動の担い手が不足（自治会が衰退）している
 - 少子高齢化に伴い、周りの助けが必要な世帯が増えていく
 - 多様な生活スタイルの変化により、自治会活動に魅力を見出せなくなっている
 - 自治会活動について、活動内容やメリットが分からないといった意見がある
- 地域の繋がりを再構築するために、多様な生活スタイルの人々がより参加しやすい組織づくりや、活動の工夫が求められているという課題がある。

4. 施策提案

読谷村では、「読谷村ゆたさむらビジョンの基本目標」や「第2期読谷村ゆたさむら推進計画」において、SDGsの視点を取り入れた分野横断的取り組みの推進が謳われている。本研究でも、SDGsの視点を取り入れ、地域の一人ひとりが資源そのものであると捉え、地域で協力し合い、持続可能な地域づくりに繋がる提言となるよう知恵を出し合った。



参考文献：『第2期読谷村ゆたさむら推進計画』 沖縄県読谷村 2021



図6．SDGs17 の開発目標

読谷村の自治会や他の自治会について調査を進めていくと、他の自治会と比べ読谷村の自治会は、「公民館が立派である」ということと、「公民館職員がほとんどの自治会で常駐している」という強みがあることが分かった。

また、実際に公民館へ足を運ぶと、楽しそうな職員の雰囲気や人柄を感じることが出来たことと、「こんな取り組みもしているのか」、「来月はこんなイベントもあるのか、楽しそう」と言った、身近なようで意外と分からない内容や目を引く内容のポスターやチラシ等があり、実際に公民館へ足を運ぶのと運ばないのとでは大きな差があると感じた。

そこで、実際に公民館へ足を運ぶ機会を増やすことが出来れば、多くの方が自治会活動に興味を示し、より積極的に自治会活動に参加してくれるのではないかという考えに至り、公民館へ足を運ぶための施策を6つ提言することとする。以下より6つの提言について説明する。



図7．津波古自治会へのヒアリング

① 主な情報発信ツールを「公民館での掲示」と「LINE」へ変更する

報告書の住民アンケート調査結果より、「自治会が何をしているか分からない」、「自治会に入りにくい雰囲気がある」、「自治会に加入するメリットが分からない」といった課題が確認されたが、これらは、住民へ必要な情報が届かないことや情報発信不足といった問題があると思われる。現在の主な情報発信ツールは、広報誌と防災無線となっているが、広報誌は紙面に限りがあることと、時限的制約の問題がある。防災無線は、発信される間にその場にいないければ情報を受け取ることができず、共働き世帯や、子育て世帯といった日中自宅にいない方々に取っては、不向きなツールとなっている。

そこで、多様なライフスタイルの人々が情報をより受け取りやすいツールとして、LINEを活用することを提言する。LINEは全国的にユーザー数の多いツールとして活用されており、幅広い年代層に情報を発信することができる。

また、近年は多くの行政機関や団体等でLINEを活用したサービスが増えているため、LINEを提供するサービス事業者が増えており、導入に対してハードルが高くないといったメリットもある。

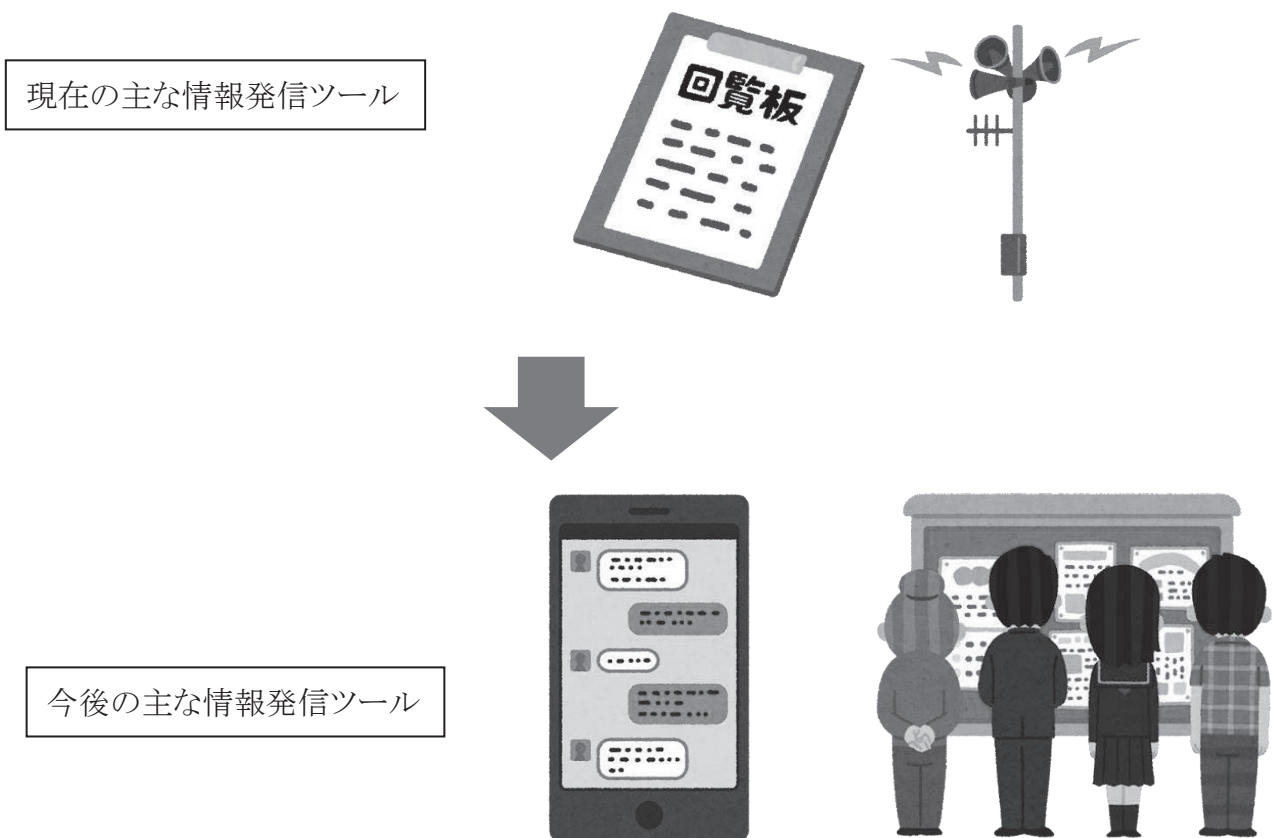


図 8．情報発信ツールの見直し

② 自治会費の徴収を公民館への持込み制にする＋電子マネー化

これまでの現状の分析により、役員による会費徴収の負担が、役員の成り手不足の一つの要因になっていると推測されるため、会費徴収をもっと楽にできる方法を模索した。

徴収を楽にするという観点より、口座振り込み等の集金に回る必要がない仕組みも検討したが、それでは直接顔を合わせる機会が減り、コミュニケーション不足を深刻化させてしまう恐れがあるため、対面でのコミュニケーションは残したいと考えた。

そこで、会費徴収の負担を減らした上で、対面でのコミュニケーションを残した形での新たな会費徴収方法を検討し、考えた結果、「区民が自ら公民館へ会費を支払いに行く」という形を提言する。

これまでの班長が直接お家を回り集金を行っている仕組みを、各個人が公民館へ支払いに行くという形に変更することで、班長の負担軽減となり、班長の成り手不足の解消を図る。また、対面でやりとりすることにより、自治会員の安否

確認およびコミュニケーションの形成が図れることも期待できる。さらに、公民館へ足を運ぶことで、公民館内の掲示を目にする機会が増え、情報を効率よく発信することができることと、歩くことによる健康増進効果、自分のタイミングで会費を支払うことで、これまであった突然の集金で会費が支払えずお互い困ってしまうといった問題が解消される。

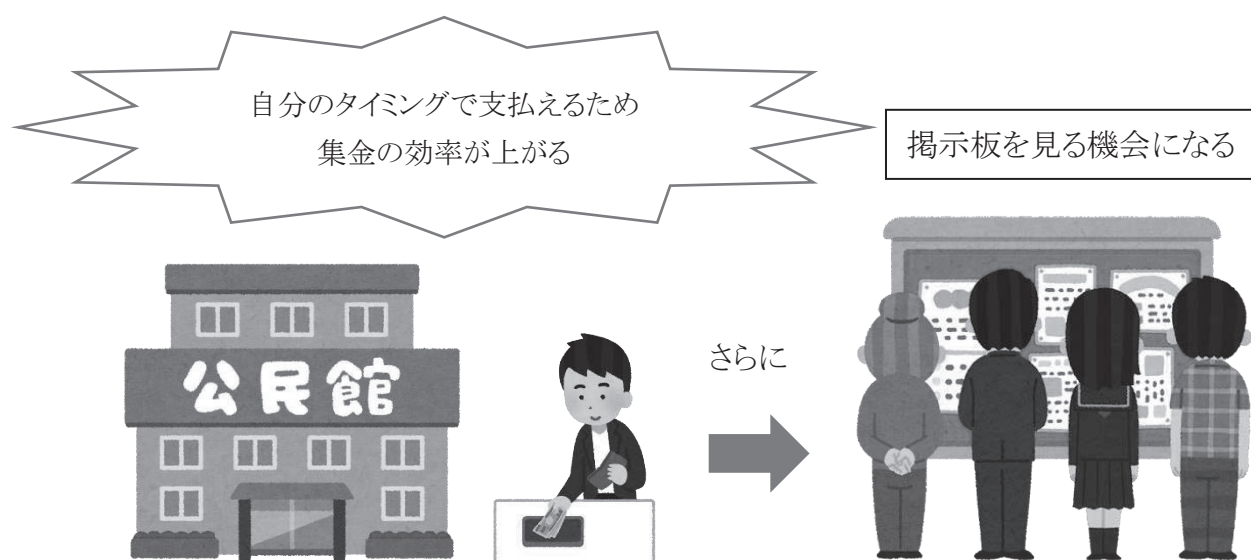


図9．自治会費の持ち込みイメージ

また、自治会員のサービス向上のため、会費の納付は電子マネーやクレジットカードでも行うことができる仕組みを導入する。このサービスは南城市の津波古自治会ですで行っている取り組みである。

サービス導入の課題として費用負担の問題があり、導入時の本体代等は無償で貸し出しを行っていることがほとんどであるため費用は発生しないが、サービス利用時の電子決済手数料を自治会が負担する必要がある。

次に、振込後の事務作業の煩雑化の問題があり、指定口座へ振り込まれた金額に対し、誰が支払った分かを照合する必要がある、事務作業が煩雑化してしまうことである。現在すでに利用している津波古自治会もこの作業が大変だということであった。

導入した後のサービス利用時の決済手数料と事務の煩わしさの問題は発生するが、すでに導入済みの津波古自治会からは好評とのことでヒアリングにて伺っている。Z世代等の若い世代を取り込むため、導入の検討を提案します。



図 1 0．津波古自治会での電子マネー支払いの様子

クレジットカード	電子マネー	コード決済	その他
手数料率 3.24%			
			<p>JCBプレモ ギフトカード デビットカード</p>

図 1 1．電子決済サービス利用時の決裁手数料率

③ ていがね一会

ていがね一会とは、助けるという意味の方言のていがね一からネーミングを行った。

ちょっとした困りごとや、手伝ってほしいことを低価格で代行してくれるサービスです。

手伝いをしてくれる地域の有志を募り、ていがね一会員を構成する。依頼があった内容に応じて会員で対応し、報酬を頂くという仕組みとする。

自治会未加入者でもていがね一会員になれることとし、依頼料は自治会員と非会員とで料金体系を分けることとする。活動費の一部を自治会費から支出することで、低価格で依頼できる仕組みとするため、自治会員は非会員より安価で依頼できることになる。内容に応じて部門分けを行うことを想定しており、例えば、日曜大工等の修理代行部門や、荷物搬入や畑仕事補助等の力仕事部門、買い物弱者のための買い物代行部門等が考えられ、適材適所の人員配置を行い、特定の方へ負担が生じないような体制を構築することを想定している。地域での困りごとを地域内で解決できるようになれば、横との繋がりが強化され、地震や津波等の災害時での公助に繋がるきっかけとなると考える。

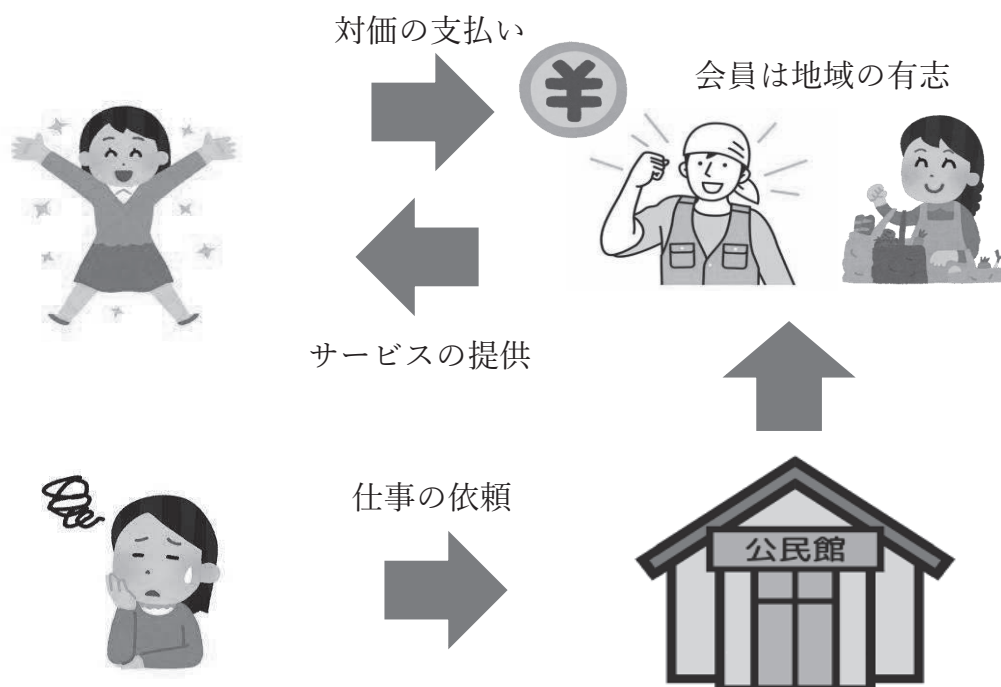


図12. ていがね一会のイメージ

④ むらや一塾

地域の子ども達を対象とした学習塾を開設し、地域活性化を図る。授業形式ではなく自主学習形式とし、子ども達が宿題をしたり、教えて欲しいところを自由に質問できる形を想定している。

子ども達の面倒を見る先生は、地域の高校生や大学生を募る。将来学校の先生や塾講師を志望している人や、簡単なアルバイトがしたい人などをターゲットとし、他でバイトをするよりも少し高い単価で先生をしてもらう。将来学校や塾で働くことを志望している人にとっては、将来に向けての経験となり、アルバイトがしたい人にとっては、自宅の近くで働くことによる時間の有効活用や交通費の節約にもなり、働く側にもメリットのあるものとする。

また、地域の大学生から小学生までの世代間交流の場にもなるため、その後の地域での活動に繋げる狙いもある。

こちららも活動費の一部を自治会費から支出することを想定しているため、受講料は自治会員と非会員とで分けることとする。



図13. 勉強する子どもたち



図14. こどもに勉強を教える講師

こちらの事業を行うにあたり、財源も検討した。

財源は、沖縄県地域振興協会の市町村等振興助成事業というものを活用する。色々メニューがあるが、その中の地域学力向上支援事業というものを活用する。助成率が80%、助成限度額が120万円の補助金である。

先行事例として、北中城村教育総務課にて同様の事業実績がある。以下に本交付金の要項を示す。

地域振興事業助成金交付要綱

(目 的)

第1条 この要綱は、公益社団法人沖縄県地域振興協会（以下「協会」という。）定款第4条の規定に基づき、地域の特性を活かした個性豊かな地域づくりを推進することによって、住民の健康で文化的な生活の確保に資するため、対米請求権事案に係る被害者等の援助事業の一環として、市町村等が行う国・県の補助対象とならない地域振興事業に要する経費に対し、予算の範囲内において地域振興事業助成金を交付することに関し、必要な事項を定めるものとする。

図15. 地域振興事業助成金交付要綱の抜粋（目的）

助成対象事業	助成対象経費	助成率等
地域学力向上 支援事業	地域が運営する学習塾支援等、地域における児童・生徒（小学生・中学生）の学力を直接向上させるために要する経費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 助成率 80% ・ 助成限度額 （人口規模） <div>20 万人以上 : 180 万円</div> <div>20 万人未満 ～10 万人以上 : 150 万円</div> <div>10 万人未満 ～3 万人以上 : 120 万円</div>

図16. 地域振興事業助成金交付要綱の抜粋（助成対象事業）

⑤ こども食堂

地域の子ども達を対象とした食堂を開設し、地域の活性化を図る。

貧困で困っている世帯や、仕事で忙しい世帯の助けになる。運営者は婦人会や地域の飲食店を中心に呼びかけ、その他にも地域で協力してくれる人を募る。食材は地域の農家や飲食店、企業等から提供を呼びかけ、各家庭からも提供を呼びかける。子ども食堂の開催は週2回程度を想定し、朝食と夕食の時間に合わせて開催し、より多くの方が利用できるように工夫する。

朝食に開催することで、早起きの習慣を身に付けることと、朝食を終えたらみんなで学校に登校することで、子ども間でのコミュニケーション形成を図ることもでき、普段顔を合わせる機会が少ない他学年の子ども達とも交流することができる。

夕食に開催する狙いは、子ども間でのコミュニケーション形成はもちろんのこと、帰宅時間の習慣を身に付けることや、早寝の習慣を身に付けることに繋がることである。

料金は子どもは無料で、大人は有料を想定している。



図17. こども食堂のイメージ

こちらの事業を行うにあたり、財源を調べたところ、以下の4つが活用できそうであったので紹介する。

1. 日本財団（社会福祉、教育、文化などの事業）
→活用団体 沖縄市 ネオももやま子ども食堂
(一般社団法人 みんなのももやま子ども食堂)
2. 沖縄県（沖縄こどもの貧困緊急対策事業費補助金）
→活用団体 宜野湾市

3. 赤い羽根共同募金（りゅうちゃん子どもの希望募金助成事業）

→活用団体 南城市 津波古自治会

4. クラウドファンディングや寄付金を募る

⑥ 地域レンタルセンター

地域で所有している財産や、自分では買うほどでもないようなものを公民館で購入し、有料でレンタルできるサービスを行い地域の活性化を図る。利用する側は、安価で施設や備品等をレンタルできるメリットがあり、自治会側も財源確保に繋がる。また、資源の有効活用にもなり SDG s の観点からも有益な仕組みとなる。

新たな備品等を自治会費で購入する必要があるため、こちらも自治会員と非会員とで料金体系を分けることを想定している。活用例としては、自治会所有の土地は駐車場やイベントスペースとして貸し出し。施設等は、各種団体への貸し出しやネーミングライツ等での活用。備品は、荷物運搬用のトラックや草刈り機、高圧洗浄機などが考えれる。

また、台風発生時等で利用するための懐中電灯や、ポータブル充電器などの防災道具等のレンタルや台風後の自宅や自家用車の洗浄など、災害時での活用も期待できる。

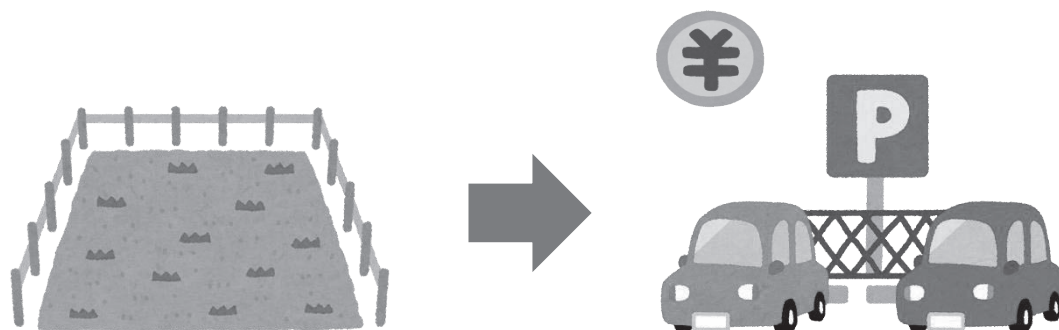


図18. 自治会所有の遊休地を駐車場として利用するイメージ



自分では購入できない備品等をレンタルすることで自治会員は安価で備品等を利用できる。資源の活用にもなり、SDG s にも繋がる！

図19. トラックをレンタルする場合のイメージ



災害時での懐中電灯などの防災グッズの貸し出しを行うことで、災害時での活用も期待できる！

図 2 0．災害時での活用イメージ

備品の購入に、以下の補助金が活用できそうなので紹介する。
 沖縄県地域振興協会のコミュニティ活動促進事業というものが活用でき、助成率が 90%、助成限度額が 50%となっている。
 毎年 5 件まで採択され、様々な自治会で毎年活用実績がある補助金である。

令和 5 年度コミュニティ活動促進事業実施要領

公益社団法人沖縄県地域振興協会会長

第 1 目的

コミュニティ活動促進事業は、地域住民が自主的に行うコミュニティ活動の充実を図るために必要な備品等の購入に対し、公益社団法人沖縄県地域振興協会（以下「協会」という。）が予算の範囲内で助成を行うことにより、コミュニティ活動の促進に寄与することを目的とする。

第 2 助成対象団体

- 1 助成対象団体は市町村とする。ただし、次の 2 の場合は対象外とする。
- 2 一般財団法人自治総合センターが実施する、令和 5 年度一般コミュニティ助成事業に採択された市町村。

第 3 事業実施主体

- 1 事業実施主体は市町村又は市町村が認めるコミュニティ組織とする。
- 2 本要領で定めるコミュニティ組織とは、自治会、町内会等とする。
- 3 地域に密着した団体であっても特定の目的で活動する団体（NPO、PTA、青年会、体育協会等）は除く。また、宗教団体、営利団体、公益法人及び地方公共団体が出資している第三セクター、その活動が地域に密着しているとはいえない団体等も除く。

第 4 助成対象事業

住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げることを目指すもので、コミュニティ活動に直接必要な備品等（建築物、消耗品は除く）の整備に関する事業とする。

- 1 主な事業例（購入備品）は以下のとおり
 - ① 自治会公民館等の備品（音響機器、イス、テーブル、パソコン、テレビ、冷蔵庫、ホワイトボード等）
 - ② イベントのための備品（テント、発電機、伝統芸能の備品、スポーツ用具等）

図 2 1．令和 5 年度コミュニティ活動促進事業実施要項抜粋

5. まとめ

これまでの提言をまとめると、情報発信ツールとして、公民館内の掲示と LINE 配信を主なツールとして利用し、より多くの方々へ情報を発信する工夫を行う。会費徴収方法を、役員の集金から各個人が公民館へ足を運ぶ方法へ変更し、役員の負担軽減を図るとともに、多くの人が公民館へ足を運ぶことによるコミュニケーションの形成と健康増進を図る。

また、多様な生活スタイルの変化に伴い、これまで自治会活動に参加して来なかった人々に興味を持ってもらう活動を行うことで、子育て世代や高齢者世帯、非会員世帯などの様々な世帯が交流し、地域の繋がりが強化され、地域の繋がりの再構築を行う。

誰もが住みよい村よみたんを一緒につくりましょう！！




6. 最終報告会における質疑応答

Q1	多様な生活スタイルの人々の定義やカテゴリーとして今回ターゲットにした人々とは？
A	多様な生活スタイルの人々の定義として、核家族化世帯や高齢世帯、ひとり親世帯といった少子高齢化社会に伴い問題となっている世帯や、子育て世帯、Z世代といった世帯を総じて多様な生活スタイルの人々と捉えております。
Q2	自治会費の電子マネー活用について、初期費用、ランニングコストはどのくらいかかっていますか？ポイント付き与はできますか？津波古自治会で導入に至った理由を伺いたいです。
A	電子マネー活用について、初期費用はWiFi環境がすでに導入済みであれば費用は発生しません。ランニングコストについては、事業者によって異なると思われますが、本体利用料は発生しないものもありましたので、本体利用料は発生しないと回答させていただきます。但し、決済サービス利用時の手数料が発生いたします。こちらも事業者によって異なると思われますが、私どもの調査では3.24%の手数料が発生いたします。ポイント付与については、一般的な電子マネー支払いと同様のサービスのため、電子マネー支払いによるポイント付与はできると思います。津波古自治会が導入に至った理由としては、自治会員の新規獲得と自治会員のサービス向上のために導入したということでした。実際に自治会員数は年々増加しているとのことです。津波古自治会では、電子マネー支払いと併用して、Paypayでの支払いを行えばポイントを上乘せするという独自の取り組みも行っておりました。
Q3	県内のどの地域も同じ傾向があり、地域の活性化を進めるためにどのような活動が必要か提案してもらいたい。人の繋がりを作るための方法を調べて提案してほしい。
A	<p>私どもの調査では、自治会へ加入するハードルとして、「自治会活動が何をしているのか分からない」、「忙しくて時間がない」といった意見が多かったことより、まずは自治会活動に対する広報周知活動が大事だと考えます。</p> <p>まずは自治会活動について多くの方に周知頂き、興味を示してもらうことが必要なのではないかと思います。現在の広報誌や防災無線での周知活動では、多忙な子育て世帯や働き盛り世帯へ情報を届けることが難しくなってきていますので、時間が空いた際に確認できるLINEでの周知や公民館に足を運んでもらう仕組みを構築し、効率的に情報を発信できる工夫を行います。</p>

	次に、多様な生活スタイルの人々がより参加しやすい仕組みやイベント等の工夫を行う必要があると考えます。忙しい子育て世帯のための学習塾や子ども食堂、暮らしの中であると便利な道具や機材等のレンタルを自治会が行うことにより、自治会内に暮らす人々の生活が豊かになるためのお手伝いを自治会で行うことができれば、自然と人の繋がりは生まれるのではないかと考えております。
その他意見として	
「LINE はブロックされる可能性が高い。YouTube の活用も考えてみてはどうか。ていがね一会の仕組みはとても良いと思う。無償ボランティアでは人は集まらない。」といったコメントがありました。	

ゆがふう塾に参加して


	所 属		グループ
	沖縄市役所 資産税課		鳳
	氏 名	氏名	
	444	あ か けい と 阿嘉 啓桐	

沖縄市からは1人での参加また塾生の中で最年少だった為、情報共有やコミュニケーションの部分で不安がありましたが、塾生や事務局の皆様を支えていただきながら充実した研修生活を送り、最終発表を終えることができました。

講義ではEBPMや心理的安全性について等学び、発表に向けての学習だけではなく、職場でも活かせる内容が多く自身のスキルアップにつもなりました。

約半年間、講義日以外にも集まり自主研究を行う等、タイトなスケジュールの中、業務とかけ持つことは苦勞しましたが、それ以上に得られるものが多く、大きな達成感を感じています。



場を設けていただいた事務局、講師、職場の皆様には感謝しています。

	所 属		グループ
	うるま市 消防本部警防課		鳳
	番 号	氏名	
	445	め かる た い し 銘苺 大志	


本研修に参加するにあたり、ゆうがふう塾がこういった研修なのか知らずに安易な気持ちで参加したのが正直なところでした。いざ研修がスタートすると、自治体を研究し、その自治体が抱える課題を解決するための施策提案を発表するという内容でイメージとのギャップに衝撃を受けましたが、塾長はじめ幸喜先生や中部広域のスタッフの皆様、塾生の仲間たちの支えでどうにか最終発表を終えることができました。

自分の業務をこなしながら研究や調査、資料作成を行うことは非常に大変でしたが、他市町村の職員との交流など、この研修期間はかけがえのない貴重な経験ができました。関係各位に心から感謝申し上げます。

ゆがふう塾に参加して


	所 属		グループ
	うるま市 職員課		ブーゲンビレア
	番 号	氏名	
	446	あらかき しんや 新垣 真也	
<p>ゆがふう塾を知ったのは、今の部署に配属となり研修担当となってからでした。これまで研修に参加したことがなく、研修担当として経験不足を補う意味でも参加を決めました。実際に業務との両立は難しく同僚の助力も得ながらなんとか最後まで受講できました。しかし得たものも多く、これまで我武者羅にこなしてきた業務も視野を広げロジカルに考えるようになり、グループでの役割分担や助け合い、知恵を出し合い成し遂げることの大切さを学びました。(助けられてばかりでしたが)グループにあまり貢献できなかったことが心残りではありますが、有意義な時間を提供いただき、宮平塾長や幸喜先生、事務局や25期の皆さまに深く感謝いたします。</p>			
	所 属		グループ
	宜野湾市 防災危機管理室		ブーゲンビレア
	番 号	氏名	
	447	しまぶくろ しょう 島袋 翔	
<p>入庁3年目でまだまだ行政職員として未熟で不安のほうで、ゆがふう塾の約5か月間をとおして、普段の業務では体験できない貴重な経験を積むことができました。本研修では「EBPM:証拠に基づいた政策立案」を主軸として読谷村の課題解決に向けた政策立案を行いました。エビデンス(裏付け)や心理的安全性の確保については今後の業務でも活かして行けるなと思いました。</p> <p>他市町村職員との交流も深めることができ、とても有意義な研修でした。</p> <p>最後に、宮平塾長を始め、講師の皆様、中部広域市町村圏事務組合の皆様、自主研修にご協力いただいた皆様、快く研修へ送り出してくれた職場の皆様、そして25期生の皆様(特にブーゲンビレアのみんな)に心より感謝申し上げます。</p>			

ゆがふう塾に参加して

	所 属		グループ
	宜野湾市 生涯学習課		ユートピア
	番 号	氏名	
	448	くすもと ま ゆ こ 楠本 真由子	

私の参加のきっかけは、上司から「参加できる人を探している」と連絡があり、悩みながらも決意。参加してみると私と同じ不安があり、でもやる気のある仲間たち。講義は、研究するために分かっていたほうが良いこと（データの活用・エビデンスなど）とグループで活動するためのコミュニケーションの仕方など多岐にわたり教えていただきました。そのおかげで、チーム一致団結しながら、楽しく、読谷村の今後に少しでも影響のある企画を提案できるよう内容を分担しつつ、毎週集まって企画書の作成、報告することができました。


仕事とゆがふう塾の両立は大変でしたが、職場・ゆがふう塾のメンバーの助けがあり最後までやりきることができたことに感謝です。ありがとうございました。

	所 属		グループ
	北谷町 企画財政課		鳳
	番 号	氏名	
	449	い さ たくろう 伊佐 拓郎	


ゆがふう塾の感想を書くにあたって、思い出を振り返ろうと研修の写真を見返したところ、そこには痩せている自分の姿がありました。研修や発表の後の交流会がとても楽しく、ついついお酒が進み、太ってしまったんだと思います。年齢が近く、他市町村しかも部署はバラバラの職員と交流を持つことは、とても楽しく、色々な話を聞くことで知見も深められ、横の繋がりもでき、今後の役場人生において大きな財産になると感じました。

終わりに、宮平塾長はじめ講師の皆さま、中部広域事務組合の皆さま、ゆがふう塾25期生の皆さま、今回の研修で関わった皆さま大変ありがとうございました。いつかどこかで恩返しができたら幸いです。

ゆがふう塾に参加して


	所 属		グループ
	北谷町役場 総務課		ユートピア
	番 号	氏名	
	450	くわえ ゆうり 桑江 悠利	

初めは長いと思っていた約5か月の研修があつという間に終わり、怒涛の5か月だったなあと感じています。楽しかったけど大変だった、という話を先輩方から聞いていたので初めは不安でしたが、コロナ禍で採用になり他の研修等で他市町村職員との交流がこれまでなかったので、他市町村職員とのつながりを作ることを個人的な目標として研修に参加しました。普段の業務に加えて、ほぼ毎週ある講義やグループでの自主研修と心が折れそうになりましたが、チームの皆さんのおかげで乗り越えることができ、最終報告会では達成感がすごかったです。ゆがふう塾25期生の皆さんと一緒に研修を行えて本当によかったです。ありがとうございました。

	所 属		グループ
	嘉手納町 情報政策課		ブーゲンビレア
	番 号	氏名	
	451	いけはら 池原 さつき	

ゆがふう塾に参加し、私にとってとても有意義な研修だったと感じております。自主研究のテーマでは「スポーツコンベンションによる関係人口の増加」という日頃の業務で経験のないテーマについて施策提案を考えていきました。1人でまとめ上げるのではなく、他市町村の職員とグループで研究を行うため、様々な部署を経験している職員と意見交換を行うのは、とても刺激になりました。業務との両立は大変でしたが、最後無事に終わることが出来たのも課内のサポートや同じ塾生の支えがあったからだと思います。最後にご指導いただきました宮平塾長、幸喜先生、貴重な経験の場を提供いただいた中部市町村圏事務組合の皆様、自主研究にご協力いただきました関係者の皆様に心から感謝申し上げます。

ゆがふう塾に参加して


	所 属		グループ
	嘉手納町役場 子ども家庭課		ユートピア
	番 号	氏名	
	452	よしだ さだひろ 吉田 定洋	

初め、ゆがふう塾に参加することが決まったときは、どのようなことを勉強するのか、どのような人達が参加するのか分からず、不安でした。

しかし、いざ始まってみると、講義やグループワーク等、充実した内容で、良いチームメンバーとも出会うことができました。


最終発表に向けて、限りある時間の中、チームメンバーと活発な意見交換を交わしたり、交流するなどして最初から最後まで一丸となって取り組めたと思います。

最後に、このような機会を与えてくれた、職場の皆様や、ご指導頂いた講師の方々に、そして 25 期生のメンバーに心より感謝申し上げます。

	所 属		グループ
	西原町 企画財政課		ブーゲンビレア
	番 号	氏名	
	453	おおしろ えりな 大城 絵里奈	

最初は業務と両立できるかなとかいろいろ不安が大きかったのですが、いろんな自治体の様々な価値観やアイデアをもつメンバーとテーマについて研究を深める中で、そういう考え方があるのか！と新しい気づきがあったり、面白いアイデアに繋がったりして、普段の仕事では得られないような貴重な体験をすることができました。各自治体の先進的な取り組みを知れたこともとてもためになりました。講義でも、実際の業務でも活かせる考え方を学ぶことができたので、今後の実務に活かしていきたいと思います。宮平塾長、幸喜先生、中部広域の皆様、グループメンバーの皆様、半年間本当にお世話になりました、とても感謝しています。ありがとうございました！

ゆがふう塾に参加して


	所 属		グループ
	西原町 総務課		鳳
	番 号	氏名	
	454	よぎ 與儀 みゆき	

今回の研修を通して、たくさんの人と出会い、通常の業務では学ぶことの出来ない貴重な経験をすることが出来ました。

研修・自主研究や業務との両立は大変な部分もありましたが、最後まで妥協しないグループのメンバーのお陰で、無事に楽しく最終報告会を終えることが出来ました。

自分にはない色々な意見や知識・発想に驚いたり、テーマ市町村である読谷村の魅力を知れたこと、何より他市町村職員の素晴らしい塾生メンバーに出会え、繋がりができたことを嬉しく思います。

このような貴重な経験をさせていただいた講師の皆様、事務局の皆様や、快くゆがふう塾に送り出してくれた職場の皆様にも感謝いたします。


	所 属		グループ
	読谷村役場 生活環境課		ユートピア
	番 号	氏名	
	455	かみや よしたつ 神谷 嘉辰	

今年度ゆがふう塾のテーマ市町村が地元読谷村ということで、村の活性化のために他市町村の職員が集まり研修することはチャンスであると捉え、入塾を決意しました。


先生からの講義やグループ研究で必要な知識を身につけ、飲みにケーションを通し、各市町村職員の話を聞くことでとても勉強になりました。

今回リーダーを務めさせていただきましたが、25期生の皆様の協力のおかげで何とか報告書まで無事まとめあげることができました。このメンバーは財産です。本当にありがとうございました。

ゆがふう塾に参加して


	所 属		グループ
	読谷村 上下水道課		鳳
	番 号	氏名	
	456	さとう みなみ 佐藤 南	

はじめ、ゆがふう塾に参加してみませんかと声をかけられた時、「ええ…私にできるかな…」と思ったのが正直な感想です。それは私が何かを一から作り上げることがとても苦手でずっと避けていた分野だったからです。でも、このままじゃいけない、少しでも成長しなければ！と思い今回思い切って参加させていただきました。講義の中で、何事も根拠をもって取り組むこと、しっかりとしたデータ収集・分析を行い「結論」に辿り着くようにすること等様々なことを学びました。困った時に的確なアドバイスをくださいました宮平塾長、優しく教えてくださった幸喜先生、中部広域市町村圏事務組合職員の皆様、ゆがふう塾 25 期生の皆様、本当にありがとうございました。

	所 属		グループ
	北中城村役場 総務課		ユートピア
	番 号	氏名	
	457	ひ が たいゆう 比嘉 大優	

私は、選挙の担当をしていることもあり、普段は選挙の対応のためゆがふう塾へ入塾することが厳しいのですが、今年度は減多にない選挙のない年度だったこともあり、ゆがふう塾へ入塾しました。忙しいけど、色々な市町村の職員と交流する良い機会になると先輩方から聞いていたので、ドキドキとワクワクが入り混じった気持ちで入塾しました。個人的なイベントと重なったこともあり、予想通り忙しい研修となりましたが、想像以上にチームのメンバーと仲良くなることができ、入塾して良かったと思う研修でした。ゆがふう塾で得た経験や絆を今後の活動に活かしたいと思います。25期生のみなさま、研修は終わりましたが定期的に交流しましょうね。


ゆがふう塾に参加して

	所 属		グループ
	北中城村 住民生活課		ブーゲンビレア
	番 号	氏名	
	458	あらかき まさなり 新垣 昌也	

楽しみと不安が半々のなかで入塾したゆがふう塾でしたが、素晴らしい講師と事務局職員、ユーモアあふれる市町村職員の皆さんのおかげで、楽しくやりがいのある時間を過ごすことができました。

読谷村のSDGsへの意識の高さ、総合計画に沿った施策の展開など、ポテンシャルの高さに驚きました。本研修を通じて学んだエビデンスに基づく政策を立案する（EBPM）ことや、合意形成を図るコミュニケーションを意識しながら今後の業務に励んでいきたいです。

最後に、宮平塾長をはじめ、講師の皆様、事務局の皆様、塾生の皆様、貴重な経験をさせていただき、心より感謝申し上げます。


	所 属		グループ
	中城村 税務課		ブーゲンビレア
	番 号	氏名	
	459	うえはら よしき 上原 義基	

私がゆがふう塾に参加したきっかけは、人事担当からのお誘いでした。採用から10年以上経っているので、うまく逃げきれんだろうな～と思っていたので驚きました。

講義の内容は、新しい知識や様々な角度からの視点、考え方など日々の業務に生かせるものばかりで大変有意義な講義でした。講義後の飲み会はあまり参加することができなかったのですが、自主研修や発表会を通して25期生のみなさまと関わられたことは、一生の財産です。

このような貴重な経験をさせていただいた、講師の方々や事務局の皆様、25期生のみなさま、本当にありがとうございました。

ゆがふう塾に参加して

	所 属		グループ
	中城村役場 健康保険課		ユートピア
	番 号	氏名	
	460	<small>きんじょう きょうや</small> 金 城 恭 哉	

他市町村の方と交流し、研究をしていくことで、自身の見識を広げ、スキルアップをすることを目標に今回ゆがふう塾に参加しました。入塾式に体調を崩し、宿泊研修に参加できず不安なス気持ちでスタートしました。

読谷村の包括的コミュニティをテーマに研究を行いましたが、最初は「コミュニティ」という言葉の捉え方が難しく自身で考えをまとめることができず苦労しました。ですが、チームのみんなのおかげで研究を仕上げることができました。

今回ゆがふう塾に参加するにあたり自身の大きな経験となりました。関わった方々、そしてチームユートピアのメンバーに感謝致します。

5月 修了式・入塾式



5月 宿泊研修



6月 読谷村の概要について/合意形成を図るコミュニケーション



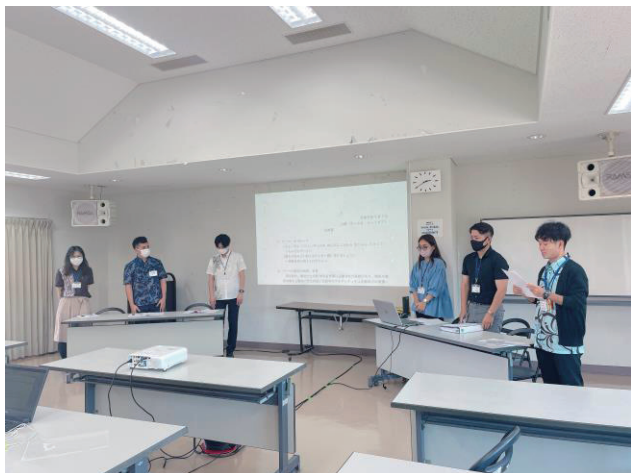
6月 アウトカムとしてのまちづくり



6月 まちづくりのテーマ設定と報告



7月 各グループ企画書発表



7月 各グループ合同研究会



9月 中間発表



9月 報告会リハーサル



9月 最終報告会



令和５年度「ゆがふう塾」市町村職員研修事業
第２５期生 報告書
令和６年２月発行

発 行 中部広域市町村圏事務組合
〒904-2162 沖縄県沖縄市海邦２丁目９番３５号
中部市町村会館２階
TEL 098-929-1685 ／ FAX 098-934-7470
印 刷 室川印刷合同会社
〒904-0021 沖縄市胡屋５丁目１１番３号

